

農001	項目名	ふるさとの味祭り事業費	新規事業
予算書項目	むらづくり活性化推進事業費	ページ	239
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-20-3232		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 鳥取市が「とっとりイモコンフェスティバル」、JA鳥取いなばが「とっとり農業フェスタ」として別々に開催していた感謝祭を平成3年から「とっとり自然のめぐみ感謝祭」として合同開催していたが、平成26年から、より広くの方に東部の農産物をPRするため、県・市町・JAが一体となり、「食のみやこ鳥取」いなば農産物フェスタを開催することになった。本来の目的を継承しているため「とっとりイモコンフェスティバル」はこの中で引き続き開催する。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 本市の特色ある農林水産物に対する消費者の理解を深め、生産者と消費者の交流を図ることにより、安全安心な地元農産物及び加工品のPRと地産地消を促進し、農業者の所得の向上を図るため、とっとりイモコンフェスティバルを開催する。 (トットリ・アフトピア協会へ委託)		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	850	■内容 本市で収穫された農産物や加工品及び農業者の手作り料理のPRや販売など、生産者と消費者が一体となって楽しめる地産地消イベントとして開催する。	
本年度要求額	1,075	■事業実績	
総務部長段階査定額	850	H28年度 1,132千円 (32,500人)	
市長段階査定額	850	H29年度 1,196千円 (28,000人)	
		H30年度 812千円 (30,000人)	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳		■内容 本市で収穫された農産物や加工品及び農業者の手作り料理のPRや販売など、生産者と消費者が一体となって楽しめる地産地消イベントとして開催する。	
国・県支出金	0	■事業実績	
地方債	0	H28年度 1,132千円 (32,500人)	
その他	0	H29年度 1,196千円 (28,000人)	
一般財源	850	H30年度 812千円 (30,000人)	
計	850		
行財政改革課処理欄			

農002	項目名	ふるさと村推進事業費補助金	新規事業
予算書項目	むらづくり活性化推進事業費	ページ	239
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-20-3232		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 平成3年度から、アフトピア協会会員の生産した農林水産物や加工品を「ふるさと宅配便」として全国の家庭に届けている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 四季を通じて、鳥取の新鮮で安全安心な農林水産物及び加工品を届けることにより、販路を拡大し、むらづくり運動の活性化を図る。 9割以上を県外消費者に向けて発送しており、本市と本市産品のPRに寄与している。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	500	■内容 <ふるさと村推進事業補助金> ①対象者 ふるさと宅配便申込者と受取人 ②実施回数 年3回(8月、10月、12月) ③宅配品目 鳥取市で生産される農林水産物及び加工品等	
本年度要求額	1,307	■事業実績 <ふるさと宅配便申込み数> H28年度 1,162便 H29年度 882便 H30年度 760便	
総務部長段階査定額	500		
市長段階査定額	500		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	500		
計	500		
行財政改革課処理欄			

農003	項目名	農産物加工センター管理運営費	新規事業
予算書項目	農産物加工センター管理運営費	ページ	239
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-20-3232		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農産物の加工技術の習得・向上により地域農業の振興を図ることを目的に、市内各地に農産物加工等施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の地元移管等も進めている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 農産物加工等施設の適正な管理を行い、各施設の機能保全を図ることで、将来的にスムーズな地元への施設移管等につなげていく。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 25,065	1. 農産物加工技術及び特産加工品開発に関する研修		
本年度要求額 33,040	2. 衛生的な農産物加工の指導		
総務部長段階査定額 22,758	3. その他必要な事業		
市長段階査定額 22,758	以上の事業の適正な運営と維持管理		
区分	本年度予算額	【農産物加工施設等の管理運営】	
国・県支出金 0	0	主な施設名 (鳥取) 鳥取市農産物加工センター	
地方債 0	0	(国府) 大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設、麻生地区農産物加工施設	
その他 2,457	2,316	(福部) 福部アイデア館	
一般財源 20,301	0	(用瀬) 社農産物加工施設、大村農産物加工施設	
計 22,758	0	(気高) 農産物加工施設	
		(佐治) 農産物加工センター	
		【その他】	
		* その他財源の使用料は、農産物加工センター・電柱敷地・駐車場用地使用料	
		* その他財源の諸収入は、佐治町農産物加工センター光熱水費負担金	
行財政改革課処理欄			

農004	項目名	新規就農推進事業費	新規事業
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	239
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3239		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、農業就業人口の減少等により、中山間地域を中心とした耕作放棄地の増加、農業産出額の減少が顕著になっており、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込むなど、将来に向けた担い手の確保と持続的な生産体制の構築が課題となっている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 新規就農者を確保するため、農業研修生の育成や円滑な就農定住を促進するために必要な経費について支援を行う。また、農業後継者が親の経営に参画する場合における収入増が見込めない初期段階の経済的支援を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】		
前年度当初予算額 11,342	■内容		
本年度要求額 14,855	①ふるさと就農舎 指定管理委託料 5,990千円 (指定管理:一般財団法人鳥取市農業公社)		
総務部長段階査定額 11,246	②とっとり農業体験事業 1,920千円		
市長段階査定額 11,246	③就農相談員設置 2,307千円		
区分	本年度予算額	④親元就農促進支援交付金 3,600千円	
国・県支出金 2,400	0	⑤就農準備金事業 (平成31年度対象無)	
地方債 0	0	■事業実績	
その他 0	0	平成28年度 14,649千円(研修生2名、後継者2名)	
一般財源 8,846	0	平成29年度 12,497千円(後継者2名)	
計 11,246	0	平成30年度(見込) 11,810千円(後継者1名)	
行財政改革課処理欄			

農005	項目名	新規就農営農支援事業費	新規事業																																												
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	239																																												
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課																																												
会計名	事業の概要																																														
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3239																																														
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																																														
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、農業就業人口の減少等により、中山間地域を中心とした耕作放棄地の増加、農業産出額の減少が顕著になっており、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込むなど、将来に向けた担い手の確保と持続的な生産体制の構築が課題となっている。																																														
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 新規就農を目指す青年等が、安定して就農初期の経営を行うことができるよう生活支援を行うとともに、農地賃借料助成、住居家賃助成を行うことで就農時の負担を軽減する。																																														
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】																																														
前年度当初予算額	40,885	<table border="1"> <tr> <td>■内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①農業次世代人材投資資金 16人</td> <td></td> <td>22,125千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>推進事務費</td> <td></td> <td>2,686千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②就農応援交付金 3人</td> <td></td> <td>2,110千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③農地賃借料助成事業 16人 (補助率10/10)</td> <td></td> <td>1,462千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④住居家賃助成事業 2人 (補助率1/2)</td> <td></td> <td>120千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤就農条件整備事業 7人 (県1/3・市1/6)</td> <td></td> <td>19,930千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>■事業実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>49,250千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>39,425千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度(見込)</td> <td>45,503千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		■内容				①農業次世代人材投資資金 16人		22,125千円		推進事務費		2,686千円		②就農応援交付金 3人		2,110千円		③農地賃借料助成事業 16人 (補助率10/10)		1,462千円		④住居家賃助成事業 2人 (補助率1/2)		120千円		⑤就農条件整備事業 7人 (県1/3・市1/6)		19,930千円		■事業実績				平成28年度	49,250千円			平成29年度	39,425千円			平成30年度(見込)	45,503千円		
■内容																																															
①農業次世代人材投資資金 16人		22,125千円																																													
推進事務費		2,686千円																																													
②就農応援交付金 3人		2,110千円																																													
③農地賃借料助成事業 16人 (補助率10/10)		1,462千円																																													
④住居家賃助成事業 2人 (補助率1/2)		120千円																																													
⑤就農条件整備事業 7人 (県1/3・市1/6)		19,930千円																																													
■事業実績																																															
平成28年度	49,250千円																																														
平成29年度	39,425千円																																														
平成30年度(見込)	45,503千円																																														
本年度要求額	38,474	<table border="1"> <tr> <td>■内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①農業次世代人材投資資金 16人</td> <td></td> <td>22,125千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>推進事務費</td> <td></td> <td>2,686千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②就農応援交付金 3人</td> <td></td> <td>2,110千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③農地賃借料助成事業 16人 (補助率10/10)</td> <td></td> <td>1,462千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④住居家賃助成事業 2人 (補助率1/2)</td> <td></td> <td>120千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤就農条件整備事業 7人 (県1/3・市1/6)</td> <td></td> <td>19,930千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>■事業実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>49,250千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>39,425千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度(見込)</td> <td>45,503千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		■内容				①農業次世代人材投資資金 16人		22,125千円		推進事務費		2,686千円		②就農応援交付金 3人		2,110千円		③農地賃借料助成事業 16人 (補助率10/10)		1,462千円		④住居家賃助成事業 2人 (補助率1/2)		120千円		⑤就農条件整備事業 7人 (県1/3・市1/6)		19,930千円		■事業実績				平成28年度	49,250千円			平成29年度	39,425千円			平成30年度(見込)	45,503千円		
■内容																																															
①農業次世代人材投資資金 16人		22,125千円																																													
推進事務費		2,686千円																																													
②就農応援交付金 3人		2,110千円																																													
③農地賃借料助成事業 16人 (補助率10/10)		1,462千円																																													
④住居家賃助成事業 2人 (補助率1/2)		120千円																																													
⑤就農条件整備事業 7人 (県1/3・市1/6)		19,930千円																																													
■事業実績																																															
平成28年度	49,250千円																																														
平成29年度	39,425千円																																														
平成30年度(見込)	45,503千円																																														
総務部長段階査定額	35,459	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0																										
分担金	0																																														
負担金	0																																														
使用料	0																																														
手数料	0																																														
財産収入	0																																														
寄付金	0																																														
繰入金	0																																														
贈収金	0																																														
その他	0																																														
市長段階査定額	35,459	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>30,749</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,710</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,459</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	30,749	地方債	0	その他	0	一般財源	4,710	計	35,459																																
区分	本年度予算額																																														
国・県支出金	30,749																																														
地方債	0																																														
その他	0																																														
一般財源	4,710																																														
計	35,459																																														
行財政改革課処理欄																																															

農006	項目名	農業公社運営事業補助金	新規事業																								
予算書項目	農業公社運営事業補助金	ページ	239																								
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課																								
会計名	事業の概要																										
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238																										
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																										
項 農業費	【事業の経過及び背景】 鳥取市農業公社は、平成20年の国府・鹿野・青谷の公社統合と平成25年の一般財団法人化を経て、高齢化や後継者不足に対応するため、農地保有合理化事業と農作業受託事業を行い地域農業の振興に寄与してきた。 現在、農地利用集積円滑化団体として、鳥取、福部、国府、鹿野、青谷地域のエリアで農地の流動化や荒廃農地の拡大防止に取り組んでいる。																										
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 農業公社の円滑な運営を支援し、農地保全及び集積による地域農業の振興と農村地域の維持発展を図る。																										
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】																										
前年度当初予算額	10,876	<table border="1"> <tr> <td>■内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業公社事業補助金 10,476千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・実施事業：農地利用集積円滑化事業、農地保全等事業、指定管理施設の運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>■事業実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農地集積円滑化事業実施面積</td> <td>平成28年度 191.9ha</td> <td>平成29年度 205.7ha</td> <td>平成30年度 210ha(見込)</td> </tr> <tr> <td>延べ農作業受託面積</td> <td>50.6ha</td> <td>37.8ha</td> <td>40ha(見込)</td> </tr> </table>		■内容				農業公社事業補助金 10,476千円				・実施事業：農地利用集積円滑化事業、農地保全等事業、指定管理施設の運営				■事業実績				農地集積円滑化事業実施面積	平成28年度 191.9ha	平成29年度 205.7ha	平成30年度 210ha(見込)	延べ農作業受託面積	50.6ha	37.8ha	40ha(見込)
■内容																											
農業公社事業補助金 10,476千円																											
・実施事業：農地利用集積円滑化事業、農地保全等事業、指定管理施設の運営																											
■事業実績																											
農地集積円滑化事業実施面積	平成28年度 191.9ha	平成29年度 205.7ha	平成30年度 210ha(見込)																								
延べ農作業受託面積	50.6ha	37.8ha	40ha(見込)																								
本年度要求額	10,876	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0						
分担金	0																										
負担金	0																										
使用料	0																										
手数料	0																										
財産収入	0																										
寄付金	0																										
繰入金	0																										
贈収金	0																										
その他	0																										
総務部長段階査定額	10,476	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,476</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	10,476	計	10,476												
区分	本年度予算額																										
国・県支出金	0																										
地方債	0																										
その他	0																										
一般財源	10,476																										
計	10,476																										
市長段階査定額	10,476																										
行財政改革課処理欄																											

農007	項目名	共同利用施設整備等事業費	新規事業																				
予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	239																				
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-20-3232																						
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 地域農業の振興により雇用創出や所得向上を図ることを目的に、市内各地に農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、これらの施設の地元移管等を進めている。																						
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 共同利用施設の適正管理を行い、施設の機能保全を図るとともに、将来的に地元等への移管の円滑化につなげる。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】																						
前年度当初予算額 3,497	■内容 地元へ施設の貸付・移管を行うため、施設の修繕、工事等を行う。																						
本年度要求額 9,261	■事業実績 過去3年の修繕及び工事の実績(延べ数)																						
総務部長段階査定額 7,475	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	90	手数料	0	財産収入	182	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	90																						
手数料	0																						
財産収入	182																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額 7,475	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,475</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	272	一般財源	7,203	計	7,475								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	272																						
一般財源	7,203																						
計	7,475																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <td>貸付・譲渡・普通財産手続き済み施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>10施設</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>5施設</td> </tr> </table>		貸付・譲渡・普通財産手続き済み施設		平成28年度	0施設	平成29年度	10施設	平成30年度	5施設												
貸付・譲渡・普通財産手続き済み施設																							
平成28年度	0施設																						
平成29年度	10施設																						
平成30年度	5施設																						
財源内訳		【その他】 * その他財源の使用料は、農林水産業施設・電柱敷地・駐車場用地使用料 * その他財源の財産収入は、土地建物貸付収入(気高・夏ヶ谷作業用倉庫)																					
行財政改革課処理欄																							

農008	項目名	経営所得安定対策推進事業費	新規事業																				
予算書項目	水田営農活性化促進事業費	ページ	241																				
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234																						
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 国政策として平成23年度から「農業者戸別所得補償制度」が本格実施され、平成25年度から名称変更した「経営所得安定対策及び水田活用の直接支払い交付金」の実施にあたり、地域農業再生協議会が推進活動や要件確認等に係る事務処理を行っている。																						
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 「経営所得安定対策推進事業」に係る経費を支援し、円滑な事業推進を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】																						
前年度当初予算額 10,505	■内容 農業者への申請書類の配布・回収、対象作物の作付け面積等の確認、農業者情報システム入力、制度の普及・推進等の事務を行う鳥取市農業再生協議会に補助金を交付する。																						
本年度要求額 9,950	<table border="1"> <tr> <td>・補助対象者</td> <td>鳥取市農業再生協議会</td> </tr> <tr> <td>・補助金額</td> <td>9,950千円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>現地確認等謝金</td> <td>2,700千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>事務等経費</td> <td>5,250千円</td> </tr> <tr> <td>電算処理等委託費</td> <td>1,900千円</td> </tr> <tr> <td>全額県補助金</td> <td>※県から交付される額を上限とする</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>			・補助対象者	鳥取市農業再生協議会	・補助金額	9,950千円	内訳	<table border="1"> <tr> <td>現地確認等謝金</td> <td>2,700千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>事務等経費</td> <td>5,250千円</td> </tr> <tr> <td>電算処理等委託費</td> <td>1,900千円</td> </tr> <tr> <td>全額県補助金</td> <td>※県から交付される額を上限とする</td> </tr> </table>	現地確認等謝金	2,700千円	旅費	100千円	事務等経費	5,250千円	電算処理等委託費	1,900千円	全額県補助金	※県から交付される額を上限とする				
・補助対象者	鳥取市農業再生協議会																						
・補助金額	9,950千円																						
内訳	<table border="1"> <tr> <td>現地確認等謝金</td> <td>2,700千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>事務等経費</td> <td>5,250千円</td> </tr> <tr> <td>電算処理等委託費</td> <td>1,900千円</td> </tr> <tr> <td>全額県補助金</td> <td>※県から交付される額を上限とする</td> </tr> </table>	現地確認等謝金	2,700千円	旅費	100千円	事務等経費	5,250千円	電算処理等委託費	1,900千円	全額県補助金	※県から交付される額を上限とする												
現地確認等謝金	2,700千円																						
旅費	100千円																						
事務等経費	5,250千円																						
電算処理等委託費	1,900千円																						
全額県補助金	※県から交付される額を上限とする																						
総務部長段階査定額 9,950	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額 9,950	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>9,950</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,950</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	9,950	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	9,950								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	9,950																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	9,950																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <td>・財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>10,641千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9,504千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度(見込)</td> <td>9,666千円</td> </tr> </table>		・財源		平成28年度	10,641千円	平成29年度	9,504千円	平成30年度(見込)	9,666千円												
・財源																							
平成28年度	10,641千円																						
平成29年度	9,504千円																						
平成30年度(見込)	9,666千円																						
財源内訳		■事業実績																					
行財政改革課処理欄																							

農009	項目名	市民農園設置事業費	新規事業
予算書項目	市民農園設置事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	農林水産業費	【問合せ先】農政係 0857-20-3232	
項	農業費	【10次総の施策体系】2104	
目	農業振興費	【事業の経過及び背景】 ・市民農園開設年度 里仁地区：S53年度、滝山・叶地区：S63年度、祢宜谷地区：H4年度、 布勢地区：H7年度、吉岡地区：H20年度	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 遊休農地の有効活用を図るとともに、農業を通じてレクリエーションの機会を市民に提供する。	
前年度当初予算額	1,406	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	3,279	■内容 鳥取地域6地区（里仁・布勢・滝山・叶・祢宜谷・吉岡）の農園を希望者に貸し出す。 開設区画数：全348区画（66㎡：94区画、33㎡：254区画）	
総務部長段階査定額	2,216	■事業実績	
市長段階査定額	2,216	H28年度 3,752千円（鳥取：399区画） H29年度 1,820千円（鳥取：399区画） H30年度（見込）1,797千円（鳥取：399区画）	
区分	本年度予算額	・区画利用率	
財源内訳		H28年度 89.7%（358区画/399区画） H29年度 82.4%（329区画/399区画） H30年度 84.5%（337区画/399区画）	
国・県支出金	0	【その他】	
地方債	0	* その他財源の諸収入は、市民農園利用料	
その他	1,096		
一般財源	1,120		
計	2,216		
行財政改革課処理欄			

農010	項目名	地域米消費拡大対策事業費	新規事業
予算書項目	米消費拡大事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	農林水産業費	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234	
項	農業費	【10次総の施策体系】2104	
目	農業振興費	【事業の経過及び背景】 米の消費量が年々減少していることから、我が国の食料事情及び伝統的な主食である米の重要性についての幅広い周知が求められている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 学校教育分野で米の消費拡大及び食育の推進を図る。	
前年度当初予算額	1,321	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	692	■内容 小学校で実施される「米づくり体験」に対して、助成を行う。692千円 米づくり体験学童農園 24校（見込み） 委託先：各小学校PTA等	
総務部長段階査定額	692	■事業実績	
市長段階査定額	692	平成28年度 1,305千円 平成29年度 1,317千円 平成30年度（見込）1,321千円	
区分	本年度予算額	米づくり体験学童農園実施校	
財源内訳		H28年度：25校 H29年度：25校 H30年度：23校	
国・県支出金	138	米料理教室実施回数	
地方債	0	H28年度：27回 H29年度：25回 H30年度：22回	
その他	0		
一般財源	554		
計	692		
行財政改革課処理欄			

農011	項目名	果樹等安定生産支援事業費補助金	新規事業
予算書項目	果樹等安定生産支援事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 梨、柿、ぶどう等の農産物は、気象災害等による収穫量、所得の減少が要因となって離農する場合も多い。そのため、農業共済制度や収入保険制度に加入し、所得の減少を最小限に抑えることで、離農を防止することが求められている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 農業共済制度と収入保険制度に加入する農家の経費を一部支援し、気象災害等による農家所得の減少、離農を防ぎ、産地維持を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	2,309	■内容 大豆・果樹の農業共済の掛金のうちの16.25%を助成 収入保険の農家負担事務費の助成(1年目:4,500円/戸、2年目以降:3,200円/戸)	
本年度要求額	2,309	■事業実績 平成28年度 1,903千円 平成29年度 1,890千円 平成30年度(見込) 1,927千円	
総務部長段階査定額	2,309	【その他】	
市長段階査定額	2,309	* その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	2,309	財産収入	0
計	2,309	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農012	項目名	果樹振興対策事業費	新規事業
予算書項目	園芸産地づくり事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市の果樹栽培は、生産者の高齢化・後継者不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少傾向にある。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 果樹生産、出荷販売等を総合的に支援し、生産振興、消費拡大、意欲ある生産者の確保を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	15,126	■内容 (1) 果樹振興対策事業《単市》 1,760千円 ・ぶどう、ピワ、栗等を植栽する農家に苗木購入経費等を助成(補助率:1/2) ・果樹産地の競争力強化を図る選果場機械整備を助成(補助率:1/3) (2) 鳥取梨生産振興事業 5,290千円 ・梨新品種等の植栽、果樹園整備に係る経費の支援(補助率:1/3~3/4) ・植栽奨励金の交付 200千円/10a (3) 鳥取柿ぶどう等生産振興事業 3,890千円 ・柿「輝太郎」等の植栽、果樹園整備に係る経費の支援(補助率:1/3~3/4) ・植栽奨励金の交付 柿48千円/10a ぶどう94千円/10a 桃47千円/10a (4) 低コスト・体制強化事業 267千円 ・スビードスプレーヤ等の共同利用機械の導入経費の支援(補助率:1/3)	
本年度要求額	13,661	■事業実績 平成28年度 5,976千円 平成29年度 6,263千円 平成30年度(見込) 8,876千円	
総務部長段階査定額	11,207	【その他】	
市長段階査定額	11,207	* その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	9,174	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	860	手数料	0
一般財源	1,173	財産収入	0
計	11,207	寄付金	0
		繰入金	860
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農013	項目名	農産物生産振興対策等総合支援事業費	新規事業				
予算書項目	地域特産物振興対策事業費	ページ	241				
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課				
会計名	事業の概要						
一般会計	<p>【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234</p> <p>【10次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 各地域、産地で生産される農産物、加工品は多種多様であり、地域毎の生産者等の実情に沿った振興策が求められている。</p> <p>【事業の目的】 特色ある農産物やブランド農産物など、各地域・産地に適した農産物、加工品の生産拡大と産地育成を総合的にに行い、生産振興による地域活性化を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>■内容</p> <p>①特産品生産等むらづくり支援事業 370千円 地区、集落等が取り組む特産品開発研修、販路拡大活動、機械・資材導入支援 補助率：2/3以内（補助金上限30万円）</p> <p>②地場野菜生産振興対策事業 300千円 小規模生産者が取り組む、地場野菜の生産体制の整備に要する経費への支援 補助率：1/2以内（補助金上限30万円）</p> <p>③地域特産品振興対策事業 2,478千円 作付拡大しているブロッコリー、アスパラガス、生姜の出荷に対する支援 補助率：ブロッコリー40円/kg、アスパラガス80円/kg、生姜5円/kg</p> <p>④野菜生産拡大支援事業 100千円 生産規模拡大に係る資材等の経費に対する支援 補助率：1/3以内</p> <p>■事業実績</p> <p>平成28年度 4,803千円 平成29年度 3,747千円 平成30年度（見込） 3,378千円</p> <p>【その他】 *その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。</p>						
(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>3,612</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>3,248</td> </tr> </table>			前年度当初予算額	3,612	本年度要求額	3,248
前年度当初予算額	3,612						
本年度要求額	3,248						
総務部長段階査定額	3,248	その他財源の内訳					
市長段階査定額	3,248	分担金	0				
区分	本年度予算額	負担金	0				
財源内訳		使用料	0				
国・県支出金	0	手数料	0				
地方債	0	財産収入	0				
その他	100	寄付金	0				
一般財源	3,148	繰入金	100				
計	3,248	雑収入	0				
		その他	0				
行財政改革課処理欄							

農014	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費	新規事業				
予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	241				
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課				
会計名	事業の概要						
一般会計	<p>【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234</p> <p>【10次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況下である。その中で、生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）の実現に向けた支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>■内容 事業実施主体の作成したプランを実現するために必要な事業に対し助成する。 補助率：1/2（県1/3+市1/6）</p> <p>平成31年度予定地域・プラン件数、実施内容</p> <p>鳥取（新規1件、継続2件）トラクター、穀物冷蔵庫、運搬車等の導入 14,868千円 国府（新規1件、継続1件）コンバイン等の導入 10,500千円 気高（継続1件）乾燥機、コンテナの導入 2,773千円 河原（継続1件）コンバイン、色彩選別機等の導入 5,728千円</p> <p>■事業実績</p> <p>平成28年度 22,492千円 平成29年度 53,323千円 平成30年度（見込） 54,034千円</p>						
(単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>54,034</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>39,289</td> </tr> </table>			前年度当初予算額	54,034	本年度要求額	39,289
前年度当初予算額	54,034						
本年度要求額	39,289						
総務部長段階査定額	33,869	その他財源の内訳					
市長段階査定額	33,869	分担金	0				
区分	本年度予算額	負担金	0				
財源内訳		使用料	0				
国・県支出金	24,621	手数料	0				
地方債	0	財産収入	0				
その他	0	寄付金	0				
一般財源	9,248	繰入金	0				
計	33,869	雑収入	0				
		その他	0				
行財政改革課処理欄							

農015	項目名	農産物販路拡大支援事業費	新規事業
予算書項目	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	農林水産業費	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3074	
項	農業費	【10次総の施策体系】2104	
目	農業振興費	【事業の経過及び背景】 食の「安全・安心」が求められている中、本市の魅力ある農林水産物等をマルシェや試食宣伝・商談会などを通して関西圏を中心にPRしてきた。しかしながら、潜在的な需要はあるものの、安定的な供給量の確保や流通コスト等の課題があり、直接取引に繋がらないケースが多い。その課題を解決するため、産地化によるロットの確保や地域商社を活用した物流・商流の一歩化などの取り組みが求められている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、「麒麟のまち関西情報発信拠点」との連携によるマルシェや商談会の開催を通して広域的なPR活動を行い、因幡圏域の農林水産物等の知名度アップを図る。	
前年度当初予算額	9,973	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	16,305	■内容	
総務部長段階査定額	14,939	①グリーンマーケット等販路開拓事業	7,053千円
市長段階査定額	14,939	大阪府中之島等でグリーンマーケット（マルシェ）を開催	
区分	本年度予算額	②麒麟のまち特産品商談会開催事業	3,337千円
財源内訳		関西圏等の飲食業者・小売業者のバイヤーとの商談会を開催	
国・県支出金	5,874	③首都圏向け新商品開発事業	4,549千円
地方債	0	専門家による商品のブラッシュアップ、売れる商品づくり	
その他	0	■事業実績	
一般財源	9,065	平成28年度	6,492千円
計	14,939	平成29年度	15,532千円
		平成30年度（見込）	9,973千円
行財政改革課処理欄			

農016	項目名	農作業受託組織体制整備事業費補助金	新規事業
予算書項目	農作業受託組織体制整備支援事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	農林水産業費	【問合せ先】農政係 0857-20-3232	
項	農業費	【10次総の施策体系】2104	
目	農業振興費	【事業の経過及び背景】 兼業農家の増加や農業従事者の高齢化により農作業の委託希望者が増加している。現在、農作業受託が可能な農業公社や集落営農組織等が対応しているが、既に所有のコンバイン等の農業機械が老朽化し、故障が多く十分に農作業受託の需要に対応ができていない状況である。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 本市出資の農業関係法人の農業機械の整備・更新の経費を支援することで、法人の農作業受託体制の強化を行い、もって地域農業の継続・維持を図る。	
前年度当初予算額	850	【事業の内容】	
本年度要求額	3,810	■内容	
総務部長段階査定額	3,810	事業実施主体	(一財)鳥取市農業公社 (株)ふるさと鹿野
市長段階査定額	3,810	補助対象経費	キャリアカー1台 コンバイン1台
区分	本年度予算額	購入金額	1,620千円(税込) 7,541千円(税込)
財源内訳		補助金額	810千円 3,000千円
国・県支出金	0	財源	農業振興基金
地方債	0		
その他	3,810	【その他】	
一般財源	0	* その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
計	3,810		
行財政改革課処理欄			

農017	項目名	次世代農業推進事業費	新規事業
予算書項目	次世代農業推進事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農家の高齢化により担い手不足や耕作放棄地の増加等、一次産業の衰退が懸念される中、スマート農業の導入による省力化・効率化による高収益な農業経営が求められている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 本市農業へ先進的な生産技術やITを活用した新技術の導入を進め、農業作業の効率化や軽減、担い手不足解消、農業所得向上を目指す。あわせて、本市の自然エネルギーの農業分野への活用など新たな生産方法の構築により、次世代型農業の加速化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	0	■内容	
本年度要求額	113,051	①先進的農業技術普及事業 3,678千円 スマート農業の普及・実地検証・JGAP研修会等	
総務部長段階査定額	13,051	②次世代園芸施設整備推進事業 2,316千円 次世代施設整備に向けた推進体制の構築	
市長段階査定額	13,051	③洗いらっきょう切り機研究開発委託 1,500千円 切り子不足の課題解決に向けた切り機の共同開発	
区分	本年度予算額	④スマート農業実践人材育成事業 5,557千円 就農初期段階の新規就農者等へのGAP研修、先進農機技術研修の実施	
財源内訳		■事業実績	
国・県支出金	4,810	平成30年度(見込) 12,877千円	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,241		
計	13,051		
行財政改革課処理欄			

農018	項目名	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	新規事業
予算書項目	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農林水産物価格が低迷傾向にある中、農林漁業者の所得確保の手段のひとつとして6次産業化(農商工連携)の取組みが有効と考えられている。しかし、農林漁業者の主体的な6次産業化への取組みは、新たな加工機械導入等の大きな投資が必要となることもあり、支援の充実が求められている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組み6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組み農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,000	■内容	
本年度要求額	6,667	事業実施主体の作成した6次産業化や農商工連携の計画(プラン)を実現するために必要な取組みに対し助成する。	
総務部長段階査定額	6,667	補助率:1/2(県1/3+市1/6)	
市長段階査定額	6,667	※県補助率嵩上げ対象(新規雇用等)の場合:補助率2/3(県1/2+市1/6)	
区分	本年度予算額	平成31年度予定地域・プラン件数、実施内容	
財源内訳		鳥取地域・新規1件 らっきょう加工に係る冷蔵庫整備	
国・県支出金	5,751	■事業実績	
地方債	0	平成28年度 14,000千円	
その他	0	平成29年度 13,078千円	
一般財源	916	平成30年度(見込) 実施なし	
計	6,667		
行財政改革課処理欄			

農019	項目名	園芸産地活力増進事業費	新規事業
予算書項目	園芸産地活力増進事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	農林水産業費	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234	
項	農業費	【10次総の施策体系】2104	
目	農業振興費	【事業の経過及び背景】 本市農業における主要農産物の更なる生産拡大や中山間地域等への新たな特産物育成により、強い産地づくり、魅力ある中山間農業の推進が求められている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 野菜や花き等の園芸品目において、強い園芸産地の形成や中山間地域等の特色を活かした特産物育成を目指す。	
前年度当初予算額	5,000	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	32,333	■内容	
総務部長段階査定額	32,333	①発展・成長タイプ 30,000千円	
市長段階査定額	32,333	農協が行う主要園芸品目に係る予冷库整備等への支援 事業費 88,000千円	
区分	本年度予算額	補助率 1/2 (県1/3+市1/6) ※上限額30,000千円	
財源内訳		②中山間地域等特産物育成タイプ 2,333千円	
国・県支出金	21,556	生産者組織等の中山間地域における新たな特産物育成等 (薬用作物を含む) への支援 補助率: 1/2 (県1/3+市1/6)	
地方債	0	■事業実績	
その他	10,000	平成28年度 4,118千円	
一般財源	777	平成29年度 2,028千円	
計	32,333	平成30年度 (見込) 2,800千円	
行財政改革課処理欄		【その他】 * その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	

農020	項目名	地域米販売拡大支援事業費	新規事業
予算書項目	地域米販売拡大支援事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	農林水産業費	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234	
項	農業費	【10次総の施策体系】2104	
目	農業振興費	【事業の経過及び背景】 JA鳥取いなば管内の米は、少量であるため有利販売に繋がりにくく、若桜町や智頭町のように地域でまとまって出荷することで直販率を高め、管内の各地域毎に『特色のある米』として県外等への販売を推進していく必要がある。しかし、米の集荷・直販に必要な不可欠なライスセンター等の老朽化が激しく、施設・機械の故障も多いため、集荷、直販率が伸び悩んでいる。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 施設の再整備を行うことで、地域の特別栽培米等特色ある米や安心安全な米の集荷量の増量を目指す。また、地域の『冠米』として産地表示販売を行い、優良企業との高値取引や直販率のアップに繋げることにより、生産農家の生産意欲や所得の向上を図る。	
前年度当初予算額	9,833	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	9,600	■内容	
総務部長段階査定額	9,600	鳥取カンントリーエレベーター改修工事 事業費28,800千円×補助率1/3	
市長段階査定額	9,600	■事業実績	
区分	本年度予算額	平成28年度 9,600千円 (河原ライスセンター)	
財源内訳		平成29年度 10,000千円 (気高・青谷ライスセンター)	
国・県支出金	0	平成30年度 9,394千円 (豊実ライスセンター)	
地方債	0	【その他】 * その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
その他	9,600		
一般財源	0		
計	9,600		
行財政改革課処理欄			

農021	項目名	鳥取市産地パワーアップ事業費	新規事業
予算書項目	鳥取市産地パワーアップ事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の国際競争力を強化するため、国施策として、野菜・果樹等の高収益な作物・栽培体系へ転換する産地の取組み支援する「産地パワーアップ事業」が平成28年度に創設された。本市を含む県東部地域では、本事業によりアスパラガスの雨よけハウス等の導入を計画している。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 産地パワーアップ事業を活用して農家へのアスパラガスの雨よけハウス等の導入を支援し、生産量の増大、販売額・収益性の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	0	■内容 アスパラガス栽培の雨よけハウス等の導入に係る資材費の助成 補助率:1/2(国庫補助金) 事業実施主体:JA鳥取いなば(取組予定農家:5戸)	
本年度要求額	2,843	■事業実績 平成28年度 444千円 平成29年度 476千円 平成30年度 実施なし	
総務部長段階査定額	2,843	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	2,843	■内容 アスパラガス栽培の雨よけハウス等の導入に係る資材費の助成 補助率:1/2(国庫補助金) 事業実施主体:JA鳥取いなば(取組予定農家:5戸)	
区分	本年度予算額	■事業実績 平成28年度 444千円 平成29年度 476千円 平成30年度 実施なし	
財源内訳	国・県支出金 2,843	手数料 0	
地方債 0	地方債 0	財産収入 0	
その他 0	その他 0	寄付金 0	
一般財源 0	一般財源 0	繰入金 0	
計 2,843	計 2,843	雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

農022	項目名	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	新規事業
予算書項目	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 県において通常の農業用ビニールハウスと比べて建設経費が少ない鳥取型低コストハウスの規格が設定され、導入による園芸品目の施設化を推進している。国施策の「産地パワーアップ事業」を活用して鳥取型低コストハウスを整備する場合は、国費の対象にならない工事費等を県と市が支援している。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 産地パワーアップ事業を活用して農家へのアスパラガスの雨よけハウス(鳥取型低コストハウスの対象)の導入を支援し、生産量の増大、販売額・収益性の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	0	■内容 アスパラガス栽培の雨よけハウスの導入に係る経費の助成 補助率:1/3程度(ハウス整備に係る全体経費で2/3補助となるように、産地パワーアップ事業の国による資材費部分の1/2補助に、県と市が2:1の割合で上乗せ)	
本年度要求額	1,736	事業実施主体:JA鳥取いなば(取組予定農家:4戸)	
総務部長段階査定額	1,736	■事業実績 平成28年度 8,661千円 平成29年度 実施なし 平成30年度 実施なし	
市長段階査定額	1,736	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	■内容 アスパラガス栽培の雨よけハウスの導入に係る経費の助成 補助率:1/3程度(ハウス整備に係る全体経費で2/3補助となるように、産地パワーアップ事業の国による資材費部分の1/2補助に、県と市が2:1の割合で上乗せ)	
財源内訳	国・県支出金 1,157	手数料 0	
地方債 0	地方債 0	財産収入 0	
その他 0	その他 0	寄付金 0	
一般財源 579	一般財源 579	繰入金 0	
計 1,736	計 1,736	雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

農023	項目名	畜産振興対策事業費	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 従来から畜産振興に係る支援を行ってきたところであるが、畜産はTPPや日EU・EPAの影響を受ける業種であり、引き続き畜産農家の経営力の強化につながる継続した施策が求められている。		
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 優良な牛を育てる農家に対し支援することで畜産振興を図るとともに、地域ブランド「因幡和牛」の知名度を上げ、一層の生産・消費拡大を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	11,459	■内容	
本年度要求額	3,273	①肉用牛放牧奨励事業 1,095千円 公共放牧場に放牧する繁殖牛の放牧料の一部を助成 補助率:1/10	
総務部長段階査定額	3,273	②肥育素牛安定導入対策事業(補助率:市1/6) 2,178千円 農協から肥育素牛を借りた農家の出荷までの預託利息の一部を助成 補助率:1/6	
市長段階査定額	3,273	■事業実績	
区分	本年度予算額	平成28年度 1,888千円	
財源内訳		平成29年度 17,161千円	
国・県支出金	0	平成30年度(見込) 11,459千円	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,273		
計	3,273		
行財政改革課処理欄			

農024	項目名	畜産環境等整備事業費	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市内にある養鶏場を持つ養鶏業者においては、これまで周辺に対する臭気対策として様々な対策を実施してきた。現在、施設外部への臭気漏洩や臭気自体の発生は大幅に低減され、地域においてもその取組み自体は評価されているものの、気象条件等により臭気指数等が基準値を上回るケースが稀にあり、継続的かつ効果的な臭気対策が求められている。そのため、養鶏業者は、鶏の餌として鶏糞低減飼料を新たに導入し、鶏糞やその処理過程で発生する臭気を軽減することとしている。		
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 養鶏業者の臭気対策の取組みによる増大する経費の一部を支援し、臭気問題の解決を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,820	■内容	
本年度要求額	5,025	養鶏業者の鶏糞低減飼料の導入に係る経費の一部支援 補助率:1/2	
総務部長段階査定額	1,676	■事業実績	
市長段階査定額	1,676	平成28年度 実施なし	
区分	本年度予算額	平成29年度 1,000千円	
財源内訳		平成30年度(見込) 1,820千円	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,676		
計	1,676		
行財政改革課処理欄			

農025	項目名	和牛再生促進事業費	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 鳥取和牛のブランド化を図るうえで、農家の優秀な繁殖雌牛の増頭により子牛生産の増加や肉質の高品質化が求められているが、子牛の市場価格の高騰等が経営を圧迫し、増頭に繋がりにくい状況にある。		
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 畜産を取り巻く経営環境改善のため、優良繁殖雌牛導入支援を行うことで将来的に生産者の畜産経営体質を強化するとともに、本市における和牛ブランド力向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	20,220	■内容 担い手農家の繁殖雌牛の増頭に対する経費支援 補助率:1/2(県1/3+市1/6) 増頭計画:外部導入34頭、自家保留35頭	
本年度要求額	26,555	■事業実績 平成28年度 25,191千円 平成29年度 23,952千円 平成30年度(見込) 20,220千円	
総務部長段階査定額	26,555	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	26,555	■内容 担い手農家の繁殖雌牛の増頭に対する経費支援 補助率:1/2(県1/3+市1/6) 増頭計画:外部導入34頭、自家保留35頭	
区分	本年度予算額	■事業実績 平成28年度 25,191千円 平成29年度 23,952千円 平成30年度(見込) 20,220千円	
財源内訳	国・県支出金 17,703	【事業の内容・実績】	
	地方債 0	■内容 担い手農家の繁殖雌牛の増頭に対する経費支援 補助率:1/2(県1/3+市1/6) 増頭計画:外部導入34頭、自家保留35頭	
	その他 0	■事業実績 平成28年度 25,191千円 平成29年度 23,952千円 平成30年度(見込) 20,220千円	
	一般財源 8,852	【事業の内容・実績】	
計	26,555	■内容 担い手農家の繁殖雌牛の増頭に対する経費支援 補助率:1/2(県1/3+市1/6) 増頭計画:外部導入34頭、自家保留35頭	
行財政改革課処理欄			

農026	項目名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 「鳥取地どりピヨ」は、美味しい地どりとして市場関係者から好評価を得ているものの、これまで本市で生産してきた事業者が、高い生産コストなどを要因に平成30年をもって中止した。地どりの生産継続を望む声が高まる中、新たな事業者が地どり生産体制を開始し、生産体制や販売促進に係る支援を求めている。		
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 新しい事業者の地どり生産、食鳥処理及び販売促進を支援し、鳥取地どりブランドの継続と更なる向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	0	■内容 地どりの生産・販売促進に係る支援 ・鶏舎の改築により地どりの生産性向上 ・食鳥処理の技術習得 ・イベント等によるPR 補助率:1/3	
本年度要求額	2,949	■事業実績 平成28年度 実施なし 平成29年度 実施なし 平成30年度(見込) 1,980千円	
総務部長段階査定額	2,949	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	2,949	■内容 地どりの生産・販売促進に係る支援 ・鶏舎の改築により地どりの生産性向上 ・食鳥処理の技術習得 ・イベント等によるPR 補助率:1/3	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳	国・県支出金 1,328	■内容 地どりの生産・販売促進に係る支援 ・鶏舎の改築により地どりの生産性向上 ・食鳥処理の技術習得 ・イベント等によるPR 補助率:1/3	
	地方債 0	■事業実績 平成28年度 実施なし 平成29年度 実施なし 平成30年度(見込) 1,980千円	
	その他 0	【事業の内容・実績】	
	一般財源 1,621	■内容 地どりの生産・販売促進に係る支援 ・鶏舎の改築により地どりの生産性向上 ・食鳥処理の技術習得 ・イベント等によるPR 補助率:1/3	
計	2,949	■事業実績 平成28年度 実施なし 平成29年度 実施なし 平成30年度(見込) 1,980千円	
行財政改革課処理欄			

農027	項目名	農地集積等対策事業費	新規事業
予算書項目	地域農政推進対策事業費	ページ	243
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	農林水産業費	【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238	
項	農業費	【10次総の施策体系】2104	
目	農業構造改善事業費	【事業の経過及び背景】 平成24年度より国の戸別所得補償経営安定推進事業を活用し、全市域の各集落を対象とした人・農地プランの作成を行い、農地集積等を強力に推進することとなった。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 人・農地プランを活用し地域の合意形成を図りながら農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行うことで、地域の担い手への農地の利用調整を推進する。	
前年度当初予算額	37,550	【事業の内容・実績(過去3年間)】	
本年度要求額	29,659	■内容	
総務部長段階査定額	28,909	<1>人・農地問題解決加速化支援事業(国費、市費)	
市長段階査定額	28,909	地域連携推進員活動費 2,297千円(嘱託職員1名分賃金)(市費)	
区分	本年度予算額	市町村活動費 112千円(報償費、事務費)(国費1/2)	
財源内訳		<2>農地集積・集約化対策事業費(国費)	
国・県支出金	20,060	機構集積協力金 19,000千円(集積に協力する面積50ha)	
地方債	0	<3>中間管理事業推進費	
その他	2,500	推進員活動費、消耗品費、役員費 2,500千円(嘱託職員1名分賃金、事務費)	
一般財源	6,349	<4>農地流動化推進事業費補助金	
計	28,909	補助金 5,000千円(一定期間の利用権設定を行った認定農業者へ補助)	
行財政改革課処理欄		■事業実績	
		平成28年度 43,791千円	
		平成29年度 35,542千円	
		平成30年度(見込) 36,358千円	
		【その他】	
		* 其他財源の諸収入は、農地中間管理事業委託金。	

農028	項目名	農業振興団体活動支援事業費	新規事業
予算書項目	農業振興団体活動支援事業費	ページ	243
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	農林水産業費	【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238	
項	農業費	【10次総の施策体系】2104	
目	農業構造改善事業費	【事業の経過及び背景】 農業における担い手の不足や耕作放棄地増加等の問題に対応するため、担い手育成を目的とする団体及び担い手で構成される団体等の連携強化が求められている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 本市農業を担う農業振興団体の交流・研修等の活動を支援し、農業経営の改善の促進と地域農業の振興を図る。	
前年度当初予算額	453	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	576	■内容	
総務部長段階査定額	508	鳥取市農業再生協議会活動事業 139千円	
市長段階査定額	508	県農業者活動支援事業 120千円	
区分	本年度予算額	認定農業者組織支援事業 194千円	
財源内訳		■事業実績	
国・県支出金	0	平成28年度 369千円	
地方債	0	平成29年度 435千円	
その他	0	平成30年度(見込) 453千円	
一般財源	508		
計	508		
行財政改革課処理欄			

農029	項目名	集落営農体制強化支援事業補助金	新規事業
予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	243
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 小規模農家が共同で営農を行う集落営農は、地域の水田農業を守る担い手組織として重要であり、組織化当初の経営安定を図るため、平成20年度より本事業による支援を継続している。		
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 集落営農組織が行う機械施設の整備などに支援を行い、継続的な地域の水田農業の維持を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】		
前年度当初予算額	2,379	■内容 集落営農組織の作成した集落営農ビジョン実現のために必要な事業に対し助成する。 機械施設整備支援 補助率1/2(県:1/3,市:1/6) 1団体 事業費 4,773千円	
本年度要求額	2,387	■事業実績 平成28年度 2組織 4,061千円 平成29年度 1組織 2,684千円 平成30年度(見込) 2組織 4,111千円	
総務部長段階査定額	2,387	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,387	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	1,591		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	796		
計	2,387		

農030	項目名	企業等農業参入促進支援事業費補助金	新規事業
予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	243
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 建設業等の他業種から農業に新規参入する企業等が年々増えてきており、企業等は農業経営の開始に伴って必要となる機械導入や施設整備への支援を求めている。		
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 農業経営に新規参入する意欲的な企業等の取り組みを支援し、本市の農業振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	2,500	■内容 平成31年度予定地域・件数、実施内容 鳥取地域 新規1件、きくらげハウス等整備(補助率:県1/3)	
本年度要求額	8,500	■事業実績 平成28年度 9,503千円 2社(農業用機械等) 平成29年度 実施なし 平成30年度(見込) 実施なし	
総務部長段階査定額	3,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	3,500		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	3,500		

農031	項目名	中山間地域を支える水田農業支援事業補助金		新規事業
予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	243	所 属 名
年度	H31	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 県が認定農業者、集落営農組織、集落営農組織の構成員又は認定新規就農者以外の農業者で地域の水田農業の維持・発展を図るために必要な経費補助を新設			
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 中山間地域において小規模な集落単位等で地域の水田農業を支えている農業者の育成と地域の水田農業の維持発展を図る取組を支援する。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	■内容 水田農業の維持・発展に必要な農業用機械(汎用性のあるものは除く)の導入等に必要な経費を支援する。 補助率: 1/2(県1/3、市1/6) 事業実施主体: 1団体		
本年度要求額	445	■事業実績 平成28年度 事業実施なし 平成29年度 1農業者 2,500千円 平成30年度(見込) 事業実施なし		
総務部長段階査定額	445	その他財源の内訳		
市長段階査定額	445	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	296			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	149			
計	445			
行財政改革課処理欄				

農032	項目名	湖山池周辺農地営農支援対策事業費		新規事業
予算書項目	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	243	所 属 名
年度	H31	農林水産部 農業振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-20-3232			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 湖山池の水質浄化のための塩分導入開始に伴い、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持していくための取り組みとして、湖山池の水を利用しない飼料作物(牧草)の導入が行われている。			
目 農業構造改善事業費	近年、国の交付金(産地交付金等)の減少と、アワヨトウを始めとする病害虫等による被害が発生していることにより営農に支障をきたしている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 飼料作に要する経費のうち、国の交付金【経営安定対策(水田活用の直接支払交付金及び産地交付金)】の減額分を補てんとともに、営農経費の一部及びアワヨトウを始めとする病害虫等による突発的緊急事態に対応するため防除費用と農地の排水不良改良対策費用を助成することにより、湖山池汽水化に伴う牧草経営の安定に繋げる。			
前年度当初予算額	1,000	【事業の内容・実績】		
本年度要求額	2,470	■内容 地元営農組合経費 営農に係る組合の労賃等に要する経費を助成 (1) 事業費 270千円(県135千円・市135千円) アワヨトウ防除費用 病害虫等による突発的緊急事態に対応するための防除費用を助成 (1) 事業費 730千円(県365千円・市365千円) (2) 防除想定面積 13ha(瀬 11ha、西桂見 1ha、三津 1ha) 農地排水不良対策費 排水不良により、収量が低下しているほ場の排水不良対策費用を助成 (1) 事業費 1,470千円(県735千円、市735千円) (2) 事業内容 サブソイラーによる補助暗渠、額縁明渠、用水溝設置		
総務部長段階査定額	2,470	■事業実績 平成30年度(見込) 500千円		
市長段階査定額	2,470	その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,235			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,235			
計	2,470			
行財政改革課処理欄				

農033	項目名	野生鳥獣被害防止事業費	新規事業
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	245
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	農林水産業費	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-20-3233	
項	林産業費	【10次総の施策体系】2104	
目	林業総務費	【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある。また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者が高齢化により減少している。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して農林業の生産活動を行えるようにし、もって本市農林業の振興を図る。	
前年度当初予算額	55,937	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	57,027	■内容	
総務部長段階査定額	56,741	①有害鳥獣駆除実施事業費 負担割合 県1/3 市2/3 銃器、わな等による有害鳥獣(イノシシ、カラス等)駆除	
市長段階査定額	56,741	②侵入防止施設整備事業費 イノシシ侵入防止柵(ワイヤーメッシュ・電気柵) 負担割合 県1/3 市1/3(地元1/3) ※非農家 市1/2(地元1/2)	
区分	本年度予算額	③イノシシ等捕獲奨励金 負担割合 県1/2 市1/2 イノシシ等捕獲数(イノシシ2,500頭・シカ850頭・ヌートリア300頭)	
財源内訳		④免許取得促進事業 負担割合 県1/3 市2/3 免許取得人数 8人(新規)5人(更新)	
国・県支出金	26,024	⑤鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業 負担割合 市1/3(国 1/2、地元1/6) 侵入防止柵整備(捕獲器62基ほか)	
地方債	0	⑥イノシシ解体処理施設維持管理費 負担割合 市10/10 需用費(燃料費、光熱水費、消耗品費)	
その他	0	⑦新規銃砲取得者の育成 市10/10、捕獲技術の向上対策事業 県10/10	
一般財源	30,717	⑧捕獲確認を適切且つ迅速に対応するため臨時職員を雇用する。	
計	56,741	■事業実績	
		平成28年度 63,308千円	
		平成29年度 47,819千円	
		平成30年度(見込) 63,957千円	
行財政改革課処理欄			

農034	項目名	射撃場管理運営費	新規事業
予算書項目	射撃場管理運営費	ページ	247
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	農林水産業費	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-20-3233	
項	林産業費	【10次総の施策体系】2104	
目	林業総務費	【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物被害への被害が増加する中、銃猟者の減少も顕著となっている。狩猟者養成のために必要な射撃場は、平成20年4月から休場していたが、平成28年9月から再開している。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 野生鳥獣の捕獲には散弾銃等を使用できる銃猟者の協力が不可欠である。射撃場の整備が完了し再開したため、適正な射撃場の運営を実施し、銃猟者の育成・確保による捕獲を強化することにより、農作物被害の軽減を図る。また、鉛弾処理を行い、周辺住民の生活の安全を確保する。	
前年度当初予算額	12,774	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	19,436	■内容	
総務部長段階査定額	15,059	鳥取射撃場の運営管理	
市長段階査定額	15,059	■事業実績	
区分	本年度予算額	H28:延利用者数 249名(9月15日~開場)	
財源内訳		H29:延利用者数 513名	
国・県支出金	0	H30:延利用者数 539名	
地方債	0	■事業実績	
その他	4,179	H28年度 9,218千円	
一般財源	10,880	H29年度 8,700千円	
計	15,059	H30年度(見込) 12,641千円	
		【その他】	
		*その他財源の負担金は、東部4町による負担金	
		*その他財源の使用料は、射撃場利用による利用料と自動販売機の行政財産使用料	
		*その他財源の諸収入は、自動販売機の電気料	
行財政改革課処理欄			

農035	項目名	市行造林維持管理費		新規事業
予算書項目	市行造林維持管理費		ページ	245
年度	H31		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項	林産業費	【事業の目的及び効果】		
目	林業総務費	森林経営計画（平成30年度～34年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐等の適正な森林整備を行う。		
(単位:千円)		【事業の内容】		
前年度当初予算額	21,637	①森林国営保険料 230.72ha 1,548,617円		
本年度要求額	30,662	②委託料 用瀬(間伐(搬出) 16.21ha) 18,380,520円		
総務部長段階査定額	20,504	【今後の予定】		
市長段階査定額	20,504	森林経営計画に基づき、間伐等を実施。		
区分		【根拠計画】		
財源内訳	国・県支出金	12,474	10次総合計画	
	地方債	0	* その他財源の財産収入は、立木売却収入。	
	その他	5,820		
	一般財源	2,210		
	計	20,504		
行財政改革課処理欄				

農036	項目名	森林病虫害防除事業費		新規事業
予算書項目	森林病虫害防除事業費		ページ	245
年度	H31		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項	林産業費	【事業の経過及び背景】		
目	林業総務費	海岸部の松林において松くい虫被害が発生している。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	12,136	森林は、木材等林産物の供給を始め、水源かん養などの公益的機能の発揮により、国土の保全、自然環境の保全、形成等を通じて、生活の向上及び経済の発展に大きく寄与している。これら森林の持つ公益的機能を高度に発揮するため、森林病虫害等を早期に駆除し、そのまん延を防止する。		
本年度要求額	14,383	【事業内容】		
総務部長段階査定額	13,470	松くい虫対策(地上散布34ha、樹幹注入1070本(福部、青島)、特別伐倒駆除15m3、養蜂移転95基(地上散布))		
市長段階査定額	13,470	【今後の取り組み】		
区分		松くい虫等の駆除を引き続き実施していく。		
財源内訳	国・県支出金	11,207		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,263		
	計	13,470		
行財政改革課処理欄				

農037	項目名	林業労働者福祉向上推進事業負担金	新規事業
予算書項目	林業労働者福祉向上推進事業費	ページ	245
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 林業労働者の福祉向上と労働条件の改善を図り、林業の発展に資することを目的として林業労働者に対する共済事業を行うため、鳥取県林業担い手育成財団が設立され、鳥取県、市町村が助成をしながら林業労働者の共済事業を行っている。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため（公財）鳥取県林業担い手育成財団が実施する林業労働者年金掛金助成事業（林業労働者の共済年金掛金の一部助成）に要する経費を助成する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績（過去3年）】		
前年度当初予算額 1,475	事業主体 (公財)鳥取県林業担い手育成財団		
本年度要求額 1,556	事業費 1,556千円		
総務部長段階査定額 1,556	負担区分 市町村 4/10		
市長段階査定額 1,556	(県 4/10)		
	(林業団体等 2/10)		
	事業の実績		
	平成28年度 1,253千円		
	平成29年度 1,532千円		
	平成30年度 1,475千円(見込み)		
	【今後の取り組み】 継続して実施		
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,556		
計	1,556		

農038	項目名	林業労働者雇用条件改善事業費	新規事業
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	245
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 林業労働者の高齢化により、担い手不足が進んでいる。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 林業事業体が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金（農林年金）の事業主負担に対し経費の一部を助成する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 6,594	(事業の内容)		
本年度要求額 7,380	健康保険・農林年金に係る負担補助		
総務部長段階査定額 6,342	(事業主体) 鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、 智頭町森林組合、ウッズマン株式会社ほか		
市長段階査定額 6,342	補助対象者 26人		
	補助対象事業費 12,681千円		
	補助率 県 1/4 (3,171千円)		
	市 1/4 (3,171千円)		
	(事業主体 1/2)		
	(事業の実績 市負担分)		
	平成28年度 5,333千円 29人		
	平成29年度 5,743千円 29人		
	平成30年度 7,191千円 31人(見込)		
	鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金交付要綱に基づき実施		
	【今後の取り組み】継続して実施		
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	3,171		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,171		
計	6,342		

農039	項目名	林業新規就業者支援対策事業費	新規事業
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	245
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増大が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題となっている。新規就業者を一人前の現場技能者として育成するには少なくとも5年程度必要とされているが、育成に係る費用は事業体にとっては負担が大きいため、研修等に要する経費を新規就業者に求めることも多く、新規採用が抑制される要因の1つとなっている。		
目 林業総務費	【事業の目的および効果】 意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成に嵩上げをすることで、林業事業体が採用する新規就業者を増加させ、本市の林業振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (事業内容) 国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生に対し、道具や装備の購入にかかる費用を嵩上げ助成する。 補助率 2/3 研修準備費(道具購入費) 50,000円(上限)×5名分 250,000円 資材費(装備購入費) 20,000円(上限)×5名分 100,000円 (事業実績)平成29年度より事業実施 平成29年度 259千円 5名分 平成30年度 277千円 4名分(見込)		
前年度当初予算額	420	【今後の取り組み】 林業従事者の確保のため、継続して支援を行う。	
本年度要求額	420		
総務部長段階査定額	350	その他財源の内訳	
市長段階査定額	350	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	350		
計	350		
行財政改革課処理欄			

農040	項目名	森林・山村多面的機能発揮対策事業費	新規事業												
予算書項目	森林・山村多面的機能発揮対策事業費	ページ	245												
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課												
会計名	事業の概要														
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235														
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104														
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 森林の有する多面的機能の発揮には、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。														
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の活用、森林環境教育・研修活動などの取組を支援する。														
(単位:千円)	【事業内容・実績】														
前年度当初予算額	470	<table border="1"> <tr> <td>(事業費)</td> <td>平成30年度(見込)</td> <td>平成31年度</td> </tr> <tr> <td>・地域環境保全(里山林)</td> <td>380,000円</td> <td>380,000円</td> </tr> <tr> <td>・森林資源利用</td> <td>128,000円</td> <td>320,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508,000円</td> <td>700,000円</td> </tr> </table>		(事業費)	平成30年度(見込)	平成31年度	・地域環境保全(里山林)	380,000円	380,000円	・森林資源利用	128,000円	320,000円	計	508,000円	700,000円
(事業費)	平成30年度(見込)	平成31年度													
・地域環境保全(里山林)	380,000円	380,000円													
・森林資源利用	128,000円	320,000円													
計	508,000円	700,000円													
本年度要求額	88	<table border="1"> <tr> <td>(補助金内訳)</td> <td>平成30年度(見込)</td> <td>平成31年度</td> </tr> <tr> <td>・国交付金(3/4)</td> <td>381,000円</td> <td>525,000円</td> </tr> <tr> <td>・県補助金(1/8)</td> <td>63,500円</td> <td>87,500円</td> </tr> <tr> <td>・市補助金(1/8)</td> <td>63,500円</td> <td>87,500円</td> </tr> </table>		(補助金内訳)	平成30年度(見込)	平成31年度	・国交付金(3/4)	381,000円	525,000円	・県補助金(1/8)	63,500円	87,500円	・市補助金(1/8)	63,500円	87,500円
(補助金内訳)	平成30年度(見込)	平成31年度													
・国交付金(3/4)	381,000円	525,000円													
・県補助金(1/8)	63,500円	87,500円													
・市補助金(1/8)	63,500円	87,500円													
総務部長段階査定額	88	【今後の取り組み】 継続して実施													
市長段階査定額	88	その他財源の内訳													
		分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収入	0												
		その他	0												
区分	本年度予算額														
財源内訳															
国・県支出金	0														
地方債	0														
その他	0														
一般財源	88														
計	88														
行財政改革課処理欄															

農041	項目名	森林経営管理事業費	新規事業	○						
予算書項目	森林経営管理事業費		ページ	245						
年度	H31		所属名	農林水産部 林務水産課						
会計名	<table border="1"> <tr> <td>一般会計</td> <td colspan="3"> 事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。 【事業の目的及び効果】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託若しくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。 なお、財源として森林環境譲与税(仮称)を想定している。 【事業内容・実績】 森林経営管理を推進するため、基礎資料となる林地台帳の高度化を図る。また、森林経営管理委託を行う森林選定のため、森林の現況調査を行う。 林地台帳高度化委託業務(公図データの取込) 1式 30,000,000円 森林現況調査委託業務(2地区) 6,100,000円 【今後の取り組み】 継続して実施 </td> </tr> </table>				一般会計	事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。 【事業の目的及び効果】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託若しくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。 なお、財源として森林環境譲与税(仮称)を想定している。 【事業内容・実績】 森林経営管理を推進するため、基礎資料となる林地台帳の高度化を図る。また、森林経営管理委託を行う森林選定のため、森林の現況調査を行う。 林地台帳高度化委託業務(公図データの取込) 1式 30,000,000円 森林現況調査委託業務(2地区) 6,100,000円 【今後の取り組み】 継続して実施				
一般会計	事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。 【事業の目的及び効果】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託若しくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。 なお、財源として森林環境譲与税(仮称)を想定している。 【事業内容・実績】 森林経営管理を推進するため、基礎資料となる林地台帳の高度化を図る。また、森林経営管理委託を行う森林選定のため、森林の現況調査を行う。 林地台帳高度化委託業務(公図データの取込) 1式 30,000,000円 森林現況調査委託業務(2地区) 6,100,000円 【今後の取り組み】 継続して実施									
<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>農林水産業費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>林産業費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>林業総務費</td> </tr> </table>	款	農林水産業費	項	林産業費	目	林業総務費				
款	農林水産業費									
項	林産業費									
目	林業総務費									
(単位:千円)										
前年度当初予算額	0									
本年度要求額	36,100									
総務部長段階査定額	36,100	その他財源の内訳								
市長段階査定額	36,100	分担金	0							
		負担金	0							
		使用料	0							
		手数料	0							
		財産収入	0							
		寄付金	0							
		繰入金	0							
		贈収入	0							
		その他	0							
区分	本年度予算額									
財源内訳										
国・県支出金	0									
地方債	0									
その他	0									
一般財源	36,100									
計	36,100									
行財政改革課処理欄										

農042	項目名	鳥取県植樹祭開催事業費	新規事業	○						
予算書項目	鳥取県植樹祭開催事業費		ページ	245						
年度	H31		所属名	農林水産部 林務水産課						
会計名	<table border="1"> <tr> <td>一般会計</td> <td colspan="3"> 事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 第30回全国「みどりの愛護」が布施運動公園で開催されることから、鳥取市で自然愛護の気運を高める必要がある。 【事業の目的及び効果】 第64回鳥取県植樹祭を開催することにより、市民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓蒙する。 【事業内容・実績】 1. 事業の内容 会場設営、地域住民の参加に伴う準備費等に係る経費負担 2. 過去の関連事業 平成25年度 第64回全国植樹祭 鳥取県開催 平成27年度 第60回鳥取県植樹祭 鳥取市開催 平成30年度 第3回「山の日」記念全国大会 in鳥取 鳥取県開催 【今後の取り組み】 鳥取県と協調して、森林保全の大切さについて、市民の関心を高めていく。 </td> </tr> </table>				一般会計	事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 第30回全国「みどりの愛護」が布施運動公園で開催されることから、鳥取市で自然愛護の気運を高める必要がある。 【事業の目的及び効果】 第64回鳥取県植樹祭を開催することにより、市民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓蒙する。 【事業内容・実績】 1. 事業の内容 会場設営、地域住民の参加に伴う準備費等に係る経費負担 2. 過去の関連事業 平成25年度 第64回全国植樹祭 鳥取県開催 平成27年度 第60回鳥取県植樹祭 鳥取市開催 平成30年度 第3回「山の日」記念全国大会 in鳥取 鳥取県開催 【今後の取り組み】 鳥取県と協調して、森林保全の大切さについて、市民の関心を高めていく。				
一般会計	事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 第30回全国「みどりの愛護」が布施運動公園で開催されることから、鳥取市で自然愛護の気運を高める必要がある。 【事業の目的及び効果】 第64回鳥取県植樹祭を開催することにより、市民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓蒙する。 【事業内容・実績】 1. 事業の内容 会場設営、地域住民の参加に伴う準備費等に係る経費負担 2. 過去の関連事業 平成25年度 第64回全国植樹祭 鳥取県開催 平成27年度 第60回鳥取県植樹祭 鳥取市開催 平成30年度 第3回「山の日」記念全国大会 in鳥取 鳥取県開催 【今後の取り組み】 鳥取県と協調して、森林保全の大切さについて、市民の関心を高めていく。									
<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>農林水産業費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>林産業費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>林業総務費</td> </tr> </table>	款	農林水産業費	項	林産業費	目	林業総務費				
款	農林水産業費									
項	林産業費									
目	林業総務費									
(単位:千円)										
前年度当初予算額	0									
本年度要求額	1,000									
総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳								
市長段階査定額	1,000	分担金	0							
		負担金	0							
		使用料	0							
		手数料	0							
		財産収入	0							
		寄付金	0							
		繰入金	0							
		贈収入	0							
		その他	0							
区分	本年度予算額									
財源内訳										
国・県支出金	0									
地方債	0									
その他	0									
一般財源	1,000									
計	1,000									
行財政改革課処理欄										

農043	項目名	林道維持管理事業費	新規事業
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	247
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	農林水産業費	【問合せ先】林務係 0857-20-3235	
項	林産業費	【10次総の施策体系】2104	
目	林業振興費	【事業の経過及び背景】 林道を安全に通行し、維持管理を容易にできるようにするため、点検、除草、修繕、改良、舗装などの維持管理及び改良を行うもの。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 既設林道の適正な維持管理を行う。	
前年度当初予算額	13,134	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・改良・舗装、路肩・法面の伐開、側溝土砂除去、原材料の支給、危険箇所等の修繕等費	
本年度要求額	22,072	本 所 5,612 千円	
総務部長段階査定額	13,858	国府支所 1,471 千円	
市長段階査定額	13,858	福部支所 528 千円	
区分	本年度予算額	河原支所 3,069 千円	
財源内訳		用瀬支所 503 千円	
国・県支出金	1,861	佐治支所 414 千円	
地方債	0	鹿野支所 1,108 千円	
その他	63	青谷支所 1,153 千円	
一般財源	11,934	事業費 13,858 千円	
計	13,858	(事業の実績)	
行財政改革課処理欄		平成28年度 7,202千円	
		平成29年度 9,728千円	
		平成30年度 12,822千円(見込)	
		【今後の取り組み】 適正な維持管理に努める。	
		* その他財源の使用料は、電柱敷地使用料。	

農044	項目名	林道改良事業費	新規事業
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	247
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	農林水産業費	【問合せ先】林務係 0857-20-3235	
項	林産業費	【10次総の施策体系】2104	
目	林業振興費	【事業の経過及び背景】 効率的な森林施業の促進を図るため、森林所有者から林業機械の利用に対応することができる林道の改良が要望されている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 林業機械での施業に対応するため林道の改良・舗装を行い、安全な交通を確保し、効率的な森林施業の促進を図る。	
前年度当初予算額	69,027	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ○林道山葵谷線の舗装(L=300m) 工 事 費 5,000千円	
本年度要求額	85,059	○長寿命化計画策定のための施設点検調査委託(トンネル3か所等) 委 託 費 23,100千円	
総務部長段階査定額	28,459	(事業の実績)	
市長段階査定額	28,459	林道高路岩坪線 林道中山線 林道山葵谷線	
区分	本年度予算額	平成28年度 24,999千円	886千円
財源内訳		平成29年度 27,599千円	13,000千円 4,590千円
国・県支出金	14,200	平成30年度	33,500千円(見込) 4,590千円(見込)
地方債	5,100	【今後の取り組み】 年次的に舗装、改良を行うとともに適正な維持管理に努める。	
その他	0		
一般財源	9,159		
計	28,459		
行財政改革課処理欄			

農045	項目名	造林事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	247
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】		
目 林業振興費	木材価格の低迷、林家の高齢化などにより、適切な森林施策が遅れており、林地の荒廃が進んでいる。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	25,135	適正な森林造成計画を計画的かつ効果的に推進するために必要な補助金を交付し、もって本市林業の振興を図る。	
本年度要求額	46,317	【事業内容・実績】	
総務部長段階査定額	30,722	1 補助率	
市長段階査定額	30,722	間伐(普通林) 10%(保安林) 5% 竹林樹種転換 5% ※地元負担 15%	
区分	本年度予算額	センダン・カラマツ造林 10% ※地元負担 5%	
財源内訳	国・県支出金 0	クヌギ造林 10%	
地方債 22,300	地方債 22,300	2 事業量	
その他 0	その他 0	クヌギ造林 38.04ha 8,480千円	
一般財源 8,422	一般財源 8,422	センダン造林 1.00ha 74千円	
計 30,722	計 30,722	カラマツ造林 8.00ha 1,372千円	
行財政改革課処理欄		コウヨウザン造林 2.00ha 301千円	
		竹林林種転換 1.00ha 165千円	
		間伐(普通林) 257.00ha 16,367千円	
		間伐(保安林) 124.00ha 3,963千円	
		合計 431.04ha 30,722千円	
		3 実績	
		平成28年度 間伐・竹林林種転換 325.72ha 22,101千円	
		平成29年度 間伐・竹林林種転換 318.01ha 21,545千円	
		平成30年度 間伐・竹林林種転換 399.67ha 26,497千円(見込)	
		【今後の取り組み】	
		間伐、竹林整備、クヌギ造林などを支援し、森林整備を進める。	
		【根拠計画】	
		10次総合計画	

農046	項目名	間伐搬出支援事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	247
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】		
目 林業振興費	県産材の有効利用を目的とし、鳥取県の補助金(1m3あたり2,800円)に嵩上げすることで、森林施策の促進を図る。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	26,000	間伐施策の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。	
本年度要求額	33,760	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	25,000	間伐材搬出支援(間伐材搬出1m3あたり500円を補助)	
市長段階査定額	25,000	(搬出量)50,000m3×500円/m3=(補助金)25,000千円	
区分	本年度予算額	平成28年度 25,174千円	
財源内訳	国・県支出金 0	平成29年度 23,235千円	
地方債 0	地方債 0	平成30年度 21,925千円(見込)	
その他 0	その他 0	【今後の取り組み】	
一般財源 25,000	一般財源 25,000	事業を継続する。	
計 25,000	計 25,000	【根拠計画】	
行財政改革課処理欄		10次総合計画	

農047	項目名	竹林整備事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	247
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の背景・目的】 拡大する竹対策として、鳥取県森林環境保全税を財源に竹林の抜き伐り等を実施し、竹林整備に取り組む。		
目 林業振興費	【事業内容・実績】		
(単位:千円)	1 負担区分 森林環境保全税関連事業 補助率 県 80% 市 5% (※予算の範囲内で抜き伐りのみ対象)		
前年度当初予算額 23,035	2 事業内容 抜き伐り 28,446千円 6.87ha 県22,756千円 市1,423千円		
本年度要求額 26,008	3 事業実績 H28年度 17,981千円 4.71ha (抜き伐り) H29年度 19,184千円 5.98ha (抜き伐り) H30年度 24,007千円 7.17ha (抜き伐り) (見込)		
総務部長段階査定額 24,179	【今後の取り組み】 継続して実施		
市長段階査定額 24,179	【根拠計画】 10次総合計画		
区分 本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳 国・県支出金 22,756	分担金	0	
地方債 0	負担金	0	
その他 0	使用料	0	
一般財源 1,423	手数料	0	
計 24,179	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	雑収入	0	
	その他	0	
行財政改革課処理欄			

農048	項目名	単県斜面崩壊復旧事業費	新規事業
予算書項目	治山事業費	ページ	247
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において復旧事業を行い公共施設、人家等を保全するもの。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 大雨等により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 12,000	(事業内容) 単県斜面崩壊復旧工事 気高町宝木地内 事業費 10,700千円 気高町奥沢見地内 事業費 8,500千円 青谷町亀尻地内 事業費 8,500千円		
本年度要求額 37,000	(実績) 平成28年度 5,101千円 平成29年度 11,049千円 平成30年度 27,252千円(見込)		
総務部長段階査定額 27,700	【今後の取り組み】 被災箇所を確認し、必要があれば緊急度に応じて復旧を行う。		
市長段階査定額 27,700	* その他財源の負担金は、地元負担金。		
区分 本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳 国・県支出金 12,465	分担金	0	
地方債 0	負担金	2,770	
その他 2,770	使用料	0	
一般財源 12,465	手数料	0	
計 27,700	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	雑収入	0	
	その他	0	
行財政改革課処理欄			

農049	項目名	森林整備地域活動支援交付金交付事業費	新規事業
予算書項目	森林整備地域活動支援推進事業費	ページ	247
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林整備地域活動支援交付金を交付し、「森林経営計画作成促進」、「森林境界の明確化」、「森林経営計画・森林境界明確化に向けた条件整備」などの地域における活動の確保を図るもの。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から森林所有者等による施策の実施に不可欠な地域活動を支援する。		
(単位:千円)	【事業内容・実績】		
前年度当初予算額	8,451	・森林経営計画作成促進	
本年度要求額	15,600	事業費 1125ha × 8千円 = 9,000千円 (国・県負担 3/4)	
総務部長段階査定額	9,000	県支出金 9,000千円 × 3/4 = 6,750千円	
市長段階査定額	9,000	(事業実績)	
区分	本年度予算額	平成28年度 7,434千円	
財源内訳	国・県支出金 6,750	平成29年度 6,842千円	
地方債	0	平成30年度 8,451千円(見込)	
その他	0	【今後の取り組み】	
一般財源	2,250	継続して実施	
計	9,000		
行財政改革課処理欄			

農050	項目名	森づくり作業道整備事業費	新規事業
予算書項目	森づくり作業道整備事業費	ページ	247
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国・県の作業道補助事業とあわせて、作業道整備事業に補助を行う。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道の整備を促進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	11,090	(事業の内容)	
本年度要求額	27,181	造林作業道整備の補助金(条件付きで普通林17%、保安林5%を上乗せ)	
総務部長段階査定額	15,505	※国、県の補助と合わせると、補助率85%	
市長段階査定額	15,505	作業道整備(普通林) 35,300m	
区分	本年度予算額	作業道整備(保安林) 18,730m	
財源内訳	国・県支出金 0	合計 54,030m	
地方債	0	(事業の実績)	
その他	0	平成28年度 8,684千円 (85路線 39,219m)	
一般財源	15,505	平成29年度 6,254千円 (54路線 29,463m)	
計	15,505	平成30年度 14,097千円(見込)	
行財政改革課処理欄	【今後の取り組み】 国・県の補助事業とあわせて、継続して補助を行う。		

農051	項目名	県営林道整備事業費	新規事業
予算書項目	県営林道整備事業費	ページ	247
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 県営事業として林道桑原河内線、箆山線の築造・舗装・法面工事を実施中。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費の負担をする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 10,750	工事負担金		
本年度要求額 15,650	1 桑原河内線 6,000千円 (事業費 80,000千円) 小畑工区 開設工		
総務部長段階査定額 15,650	2 箆山線 8,750千円 (事業費 35,000千円) 安蔵工区 舗装工		
市長段階査定額 15,650	県単用地		
	1 桑原河内線 900千円 (小畑工区) 6,000m ² ×150円=900千円 (県補助 300千円)		
	【今後の取り組み】 県営事業の実施により継続		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 300		
	地方債 15,300		
	その他 0		
	一般財源 50		
	計 15,650		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

農052	項目名	林産物振興対策事業費	新規事業
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	247
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経緯及び背景】 本市の特産品である椎茸の生産量は年々減少傾向にあるため、椎茸の生産、出荷、販売を促進する必要がある。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 本市の特産品である椎茸の生産、出荷及び販売を促進することで、消費拡大及び生産者の意欲向上を図り、椎茸の生産振興を目的とする。また、新規参加者に対し支援を行うことで、椎茸産地としての持続的な発展を目指す。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 1,477	■内容		
本年度要求額 1,727	①椎茸の種菌の購入を行う際の当該購入に要する経費を助成 補助率 新規生産者:1/4以内、既存生産者:1/5以内 ◎1,005千円		
総務部長段階査定額 1,477	②椎茸のイベント開催やパンフレット作成等による販売促進に要する経費を助成 補助率 1/3以内 ◎200千円		
市長段階査定額 1,477	③新規参加者が業者から原木を購入する場合、購入に要する経費を助成 補助率 1/3以内 ◎100千円		
	④施設整備に要する経費を助成 補助率 1/6以内 (県補助金1/3との合計補助率1/2) ◎172千円		
	■事業実績		
	平成27年度 740千円		
	平成28年度 1,919千円		
	平成29年度 1,803千円		
	平成30年度 1,727千円 (見込)		
	【今後の取り組み】 継続して実施		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,477		
	計 1,477		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

農053	項目名	クヌギ原木林緊急造成事業費	新規事業
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	247
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経緯及び背景】 本市の特産品である椎茸の生産量は年々減少傾向にあるが、原木しいたけのブランド化を加速するためには、クヌギ原木林の造成を緊急的に行いながら、生産基盤であるしいたけ原木の安定的な確保を図ることが急務となっている。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 将来の原木しいたけ生産の安定化とブランド化を推進していくため、耕作が放棄されている果樹園跡地等を対象に、鉄線・棚の撤去を支援することにより、緊急的にクヌギ原木林の造成を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,584	■内容 果樹園跡地の鉄線・棚の撤去に要する経費を助成 補助率 9/10以内(県4.5/10、市4.5/10) 事業量 50a 事業費 1,056千円 補助金 951千円	
本年度要求額	951	■事業実績 平成29年度 863千円(実績) 平成30年度 685千円(実績)	
総務部長段階査定額	951	【今後の取り組み】 平成31年度まで実施	
市長段階査定額	951	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	475	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	476	寄付金	0
計	951	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農054	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	247
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経緯及び背景】 県内原木しいたけ生産者は高齢化が進み、生産者数は、昭和59年の1,399人から、平成27年は280人と大きく減少している。 現在、鳥取県下で「鳥取茸王」のブランド化が推進されており、原木しいたけの生産振興を図ることが重要となっている。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 原木しいたけ生産者が減少する中、鳥取ブランド「鳥取茸王」を生産する新規生産者の増加を 目指し、地域おこし協力隊により都市住民を受け入れ、青谷町において原木しいたけの生産に従事し、地域に定着することで、原木しいたけ生産の振興を図る。		
(単位:千円)	【事業内容・実績】		
前年度当初予算額	4,113	・地域おこし協力隊事業(1名 青谷地域に在住)	
本年度要求額	4,439	原木しいたけは、植菌から約2年間収穫できないため、その間の収入がない。地域おこし協力隊として身分を保障し、その間に原木しいたけ栽培技術の習得向上を図る。	
総務部長段階査定額	4,283	・事業期間 平成29年度～平成31年度(3年間)	
市長段階査定額	4,283	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	4,283	寄付金	0
計	4,283	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農055	項目名	林業・木材産業強化総合対策事業費	新規事業	○
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	247	所 属 名
年度	H31	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 林産業費	【事業の経緯及び背景】			
目 林業振興費	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、新たな国際環境の下で、原木供給の低コスト化を含めて合板・製材の生産コスト低減を進めることにより、競争力の強化を図る必要がある。また、効率的な林業経営が実現できる地域における原木供給の低コスト化等を推進する必要がある。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備に対し支援を行う。		
本年度要求額	40,750	【事業の概要】		
総務部長段階査定額	40,750	高性能林業機械の導入		
市長段階査定額	40,750	グループ1台 17,500千円×1台×1/2=8,750千円(補助率1/2)		
区分	本年度予算額	フォワード2台 18,000千円×2台×1/2=18,000千円(補助率1/2)		
財源内訳		林業機械リース等支援		
国・県支出金	40,750	ハーベスタ1台(リース)		
地方債	0	28,000千円×1台×1/2=14,000千円(補助率1/2)		
その他	0			
一般財源	0			
計	40,750			
行財政改革課処理欄				

農056	項目名	水産資源維持増殖事業費	新規事業		
予算書項目	水産資源維持増殖事業費	ページ	249	所 属 名	
年度	H31	農林水産部 林務水産課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236				
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104				
項 水産業費	【事業の経過及び背景】				
目 水産業振興費	千代川・湖山池は市民にとって身近な水辺空間であるとともに、内水面漁業の漁場であり、それらの機能維持を図るため、内水面漁業協同組合の行う放流に要する経費を助成してきた。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	12,900	水産資源の維持増殖による内水面漁業の振興及び千代川・湖山池流域の地域振興やレクリエーション機会の増大に寄与する。			
本年度要求額	12,850	【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額	12,850	(事業の内容)			
市長段階査定額	12,850	概要 鮎等の内水面水産資源の維持増殖等を図る放流事業に対し助成等			
区分	本年度予算額	実施主体 千代川漁業協同組合、湖山池漁業協同組合、市			
財源内訳		事業費 千代川流域 12,420千円(市6,410千円、水道局6,010千円)			
国・県支出金	0	30千円 市施行(市15千円、魚の豊かな川づくり基金15千円)			
地方債	0	湖山池流域 400千円			
その他	6,025	(事業の実績)			
一般財源	6,825	○千代川流域 事業費 鮎放流量			
計	12,850	平成28年度 11,482千円 3.57t			
行財政改革課処理欄	平成29年度 11,534千円 3.57t				
		平成30年度 12,000千円 4.01t(見込)			
		○湖山池流域 事業費 ウギ放流 7マキ(卵)放流 シジミ産卵場整備			
		平成28年度 233千円 30kg 500万粒 -			
		平成29年度 -千円 -kg -万粒 -			
		平成30年度 400千円 -kg -万粒 一式(見込)			
		*その他財源の諸収入は、水道局負担金及び魚の豊かな川づくり基金助成金			

農057	項目名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	新規事業
予算書項目	鳥取かにフェスタ開催事業費	ページ	249
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 市民はもとより県内外の方々に賀露西浜地区の水産業を柱とする地域開発及び水産業の発展等をアピールするため、平成12年より「鳥取かにフェスタ」が開催されている。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信し、併せて地元水産業の振興を図る。 賀露地域における松葉がにを県内外にPRすることで認知度を高め、消費拡大や魚価向上に努める。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	600	(事業の内容)	
本年度要求額	600	概要 「鳥取かにフェスタ」開催事業費補助金	
総務部長段階査定額	600	事業主体 鳥取かにフェスタ実行委員会	
市長段階査定額	600	開催予定時期 平成31年11月	
区分	本年度予算額	(事業の実績)	
国・県支出金	0	事業費	来場者数
地方債	0	平成28年度 720千円	20千人
その他	0	平成29年度 720千円	20千人
一般財源	600	平成30年度 600千円	15千人(見込)
計	600		
行財政改革課処理欄			

農058	項目名	省エネ漁業推進事業費	新規事業
予算書項目	省エネ漁業推進事業費	ページ	249
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 魚価低迷、燃油・資材高騰等漁業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であることから、自立的・安定的な漁業経営のための対策が求められている。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業者の漁業経営改善への意識を高めるとともに、経費削減により、安定した漁業就業に寄与し、本市水産業の維持・発展を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,217	(事業の内容)	
本年度要求額	1,542	概要 経営改善に積極的かつ計画的に取組む漁業者に対し、省エネ等経費の削減に資する機器の購入経費等へ助成	
総務部長段階査定額	1,542	事業主体 以下の条件のいずれかを満足する20未満の漁船漁業者	
市長段階査定額	1,542	Ⅰ. 年齢が65歳以下のもの	
区分	本年度予算額	Ⅱ. 年齢が70歳以下で、過去3年間に平均90日以上の出漁実績があるもの	
国・県支出金	0	事業費	機関換装及び漁具等 9,247,300円×1/6=1,542,214円
地方債	0	(事業の実績)	
その他	0	平成28年度 2,803千円(機関換装3名 漁具等3名)	
一般財源	1,542	平成29年度 2,187千円(機関換装1名 漁具等7名)	
計	1,542	平成30年度 1,207千円(漁具等6名)(見込)	
行財政改革課処理欄			

農059	項目名	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	新規事業
予算書項目	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	ページ	249
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 沖合底びき網漁業は、本市特産品「松葉がに」「ハタハタ」等を漁獲し、県東部地域の経済及び観光において重要な漁業である。しかし、漁船購入等の初期投資は極めて高額であり、また、維持管理費も高額であることに加え、乗組員等の不足、魚価の低迷等の理由で経営体は減少傾向であり、このままでは沖合底びき網漁業の存続が危惧されている。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲ある漁業者に対して漁船リース事業を推進する事により、本市の漁獲高の大半を占める沖合底びき網漁業の衰退を防止し、本市の漁業振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 概要 リース料の付加料部分(固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料 漁協事務費、漁船保険料)を国、県、市で補助する。 事業主体 鳥取県漁業協同組合 事業期間 16年(H23~38年度) 事業費 5,340千円/年 (事業の実績) 平成28年度 5,175千円/年 平成29年度 7,240千円/年 平成30年度 9,970千円/年(見込)		
前年度当初予算額	5,340	分担金	0
本年度要求額	5,340	負担金	0
総務部長段階査定額	5,340	使用料	0
市長段階査定額	5,340	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	2,848	繰入金	0
地方債	0	贈入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	2,492	その他	0
計	5,340		
行財政改革課処理欄			

農060	項目名	漁港施設維持管理事業費	新規事業
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	249
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 平成12年度に鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港(福部町)、酒津漁港・船磯漁港(気高町)、夏泊漁港・長瀬漁港(青谷町)の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 漁港施設維持管理(光熱水費、維持修繕費等) 一式 福部地域 6,117千円 気高地域 23,804千円 青谷地域 14,039千円 (事業の実績) 平成28年度 58,271千円 平成29年度 71,164千円 平成30年度 81,376千円(見込)		
前年度当初予算額	47,967	分担金	0
本年度要求額	48,660	負担金	0
総務部長段階査定額	43,960	使用料	3,169
市長段階査定額	43,960	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	3,952	繰入金	0
地方債	0	贈入金	0
その他	3,169	贈収入	0
一般財源	36,839	その他	0
計	43,960		
行財政改革課処理欄	* その他財源の使用料は、漁港施設占用料		

農061	項目名	水産多面的機能発揮対策事業費	新規事業	
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	249	
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により、水産業・漁村の多面的機能の発揮に支障が生じている。			
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 環境・生態系の維持・回復や、安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援することで、本市水産業の振興を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	498	(事業の内容)		
本年度要求額	342	内容 藻場の造成、種苗の投入、食害生物の除去		
総務部長段階査定額	342	事業費 2,280千円(国70%、県15%、市15%)		
市長段階査定額	342	実施団体 酒津、浜村、青谷地区の環境保全活動組織		
区分	本年度予算額	(事業の実績)		
財源内訳		事業費	助成額	
国・県支出金	0	平成28年度	1,304千円	196千円
地方債	0	平成29年度	653千円	98千円
その他	0	平成30年度	1,647千円	248千円(見込)
一般財源	342			
計	342			
行財政改革課処理欄				

農062	項目名	栽培漁業推進支援事業費	新規事業	
予算書項目	栽培漁業推進支援事業費	ページ	249	
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 本市は県と連携しながら栽培漁業を推進し、水産物の安定供給・地域振興に資するため、漁業者が行う種苗等放流事業に助成してきた。			
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁場再生、漁業振興及び漁村の活性化のため、種苗等を放流し漁獲量の増加を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	1,122	(事業の内容)		
本年度要求額	1,162	放流種苗等		
総務部長段階査定額	1,162	アワビ 23,700個		
市長段階査定額	1,162	サザエ 53,000個		
区分	本年度予算額	岩ガキ 1,000個		
財源内訳		ワカメ 260m		
国・県支出金	0	キジハタ 28,382尾		
地方債	0	事業費 5,848千円(内市助成額1,162千円)		
その他	0	(事業の実績)		
一般財源	1,162	事業費	市	
計	1,162	平成28年度	4,641千円	978千円
行財政改革課処理欄				

農063	項目名	漁港施設機能保全事業費	新規事業
予算書項目	漁港建設事業費	ページ	249
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の目的及び効果】 本市の第1種漁港は、近年、老朽化に伴い更新等が必要な漁港施設が増加している。施設の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。		
目 水産業振興費	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 漁港施設機能保全計画に定めた対策工事を実施するとともに、漁港海岸保全施設の長寿命化対策のための計画策定業務を実施する。 酒津、船磯漁港機能保全工事（基本・水域施設） 107,110千円 夏泊漁港機能保全工事（基本施設） 3,690千円 酒津漁港機能増進工事（サンドポケット） 71,156千円 夏泊漁港海岸施設長寿命化計画策定業務 4,844千円 (事業の実績) 平成27～29年度 酒津・船磯・夏泊漁港計画策定 平成30年度 酒津・船磯漁港機能保全工事、詳細設計、 青谷海岸保全施設長寿命化計画策定		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	223,292		
総務部長段階査定額	186,800	その他財源の内訳	
市長段階査定額	186,800	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	92,226		
地方債	81,300		
その他	0		
一般財源	13,274		
計	186,800		
行財政改革課処理欄			

農064	項目名	漁業研修事業費	新規事業
予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	249
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行しており将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規に漁業への就業を希望する者はほとんど漁業経験がなく新たに漁業に従事するためには漁業技術等の研修が必要である。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業経営体及び漁協等が新規漁業就業希望者に対し、漁業技術等の研修を実施することにより、新規就業者を円滑に育成し、水産業の振興を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	8,751		
本年度要求額	11,164		
総務部長段階査定額	7,214	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,214	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	6,367		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	847		
計	7,214		
行財政改革課処理欄			
		【事業の内容・実績】 (事業の内容) 新規漁業就業希望者へ漁業技術や経営方法等習得のために行う研修に必要な費用を助成する。 事業主体 漁業経営体、漁協等 事業対象漁業種 沿岸漁業、沖合底びき網漁業 雇用予定者 新規1名 継続3名 事業費 7,214千円（県 6,367千円、市 847千円） (事業の実績) 平成28年度 8,115千円（7名） 平成29年度 2,129千円（4名） 平成30年度 4,142千円（3名）（見込）	

農065	項目名	漁獲共済掛金軽減事業費	新規事業
予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	249
年度	H31	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 新日韓漁業協定により本市漁船の水揚げが減少し、漁業経営が悪化している。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁船の水揚げ減少による漁業経営の悪化を漁獲共済の活用を促進することによって緩和し、本市漁業の維持、存続を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,235	(事業の内容)	
本年度要求額	1,330	国・県と連携しながら、漁獲共済の掛金に対し助成を行う。	
総務部長段階査定額	1,330	助成件数 63件	
市長段階査定額	1,330	助成額 1,330千円	
区分	本年度予算額	(事業の実績)	
国・県支出金	0	助成件数	助成費
地方債	0	平成28年度	65件 1,251千円
その他	0	平成29年度	12件 401千円
一般財源	1,330	平成30年度	66件 1,235千円 (見込)
計	1,330		
行財政改革課処理欄			

農066	項目名	水道事業会計へ繰出	新規事業
予算書項目	水道事業会計へ繰出	ページ	235
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-20-3241		
款 衛生費	【10次総の施策体系】4201		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 水道事業会計につき地方公営企業法に規定されているもの及び特に必要と認められるものに対する繰出。		
目 水道事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 水道事業会計への一般会計からの繰出により市水道局の行う事業の下支えを実施。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	974,643	(事業の内容)	
本年度要求額	1,092,481	・事業内容 水道事業会計への繰出 (旧簡易水道事業経費負担金等)	
総務部長段階査定額	1,026,789	・事業費 1,026,789千円	
市長段階査定額	1,026,789	(事業の実績)	
区分	本年度予算額	平成28年度	98,376千円
国・県支出金	0	平成29年度	1,080,266千円
地方債	130,600	平成30年度	959,697千円 (見込)
その他	0		
一般財源	896,189		
計	1,026,789		
行財政改革課処理欄			

農067	項目名	環境保全型農業直接支払交付金	新規事業
予算書項目	環境保全型農業直接支払交付金	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-20-3241		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。このことから、平成27年度より法制化され、本事業を実施している。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくことにより、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 農業者団体等が、地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い営農活動を実施した場合に、取組面積に応じて交付する。 ・対象取組 ○有機農業 ○化学肥料・化学合成農薬5割以上低減及び以下の取組の組み合わせ ①カバークロープ ②堆肥の施用 ③冬期湛水管理 (特認取組) ・事業費 8,792千円 (負担割合: 国50%、県25%、市25%) ・事務費 30千円 (負担割合: 国100%) (事業の実績) 平成28年度 6,469千円 平成29年度 7,345千円 平成30年度 8,822千円 (見込)		
前年度当初予算額	7,720	総務部長段階査定額	8,822
本年度要求額	8,892	市長段階査定額	8,822
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	6,623	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	2,199	財産収入	0
計	8,822	寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農068	項目名	農道舗装補修等事業費	新規事業
予算書項目	農道舗装補修等事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 農道や農業用水路等の農業用施設を整備することにより、効率的な農業運営・管理を実現する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 単市事業 (鳥取県しつかり守る農林基盤交付金事業) ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等 ・事業費 32,038千円 (負担割合: 市80% (うち県交付金40%)、地元20%) (事業の実績) 平成28年度 25,413千円 平成29年度 25,295千円 平成30年度 61,327千円 (見込)		
前年度当初予算額	39,635	総務部長段階査定額	32,038
本年度要求額	39,889	市長段階査定額	32,038
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	13,484	負担金	5,054
地方債	0	使用料	0
その他	5,054	手数料	0
一般財源	13,500	財産収入	0
計	32,038	寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄	* その他財源の負担金は、地元負担金。		

農069	項目名	小規模土地改良事業費	新規事業
予算書項目	小規模土地改良事業費	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設の整備・補修が求められている。農業用施設等の簡易な補修に対しては、地元自ら補修したいとの要望がある。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 地元が実施する農業用施設の補修に際し、市から原材料を支給することにより、負担金なしで施工が可能となり、地域で共同して行う土地改良施設の維持管理活動を促進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 6,000	(事業の内容)		
本年度要求額 7,000	単市事業(鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業)		
総務部長段階査定額 6,000	・事業内容 地元が実施する土地改良施設等の補修に対する原材料(生コン、モルタル、碎石等)の支給		
市長段階査定額 6,000	・事業費 6,000千円(負担割合:市100%(うち県交付金50%))		
区分	本年度予算額	(事業の実績)	
財源内訳	国・県支出金 3,000	平成28年度 5,427千円	
地方債 0	地方債 0	平成29年度 4,905千円	
その他 0	その他 0	平成30年度 6,000千円(見込)	
一般財源 3,000	一般財源 3,000		
計 6,000	計 6,000		
行財政改革課処理欄			

農070	項目名	大口堰農業水利施設保全合理化事業費	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 国は、水利利用・水管理の効率化・省力化を図るために水路の再編・パイプライン化等を推進し、地域の中心となる経営体への農地集積を加速するため、平成25年度に農業水利施設保全合理化事業を創設した。県はこの制度を活用し、大口堰の水利利用合理化事業を行っており、本市はこれに伴う負担金を支出する。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 大口堰は大口堰土地改良区が管理している施設である。土砂吐は老朽化が進行しており、人力による堰板の開閉作業は非常に危険な状況であるため、本事業により土砂吐の自動化整備を行い、水利利用・水管理の省力化と担い手への集積を促進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 8,000	(事業の内容)		
本年度要求額 500	・実施主体 鳥取県(平成26年度～平成31年度)		
総務部長段階査定額 500	・事業箇所 大口堰		
市長段階査定額 500	・事業内容 頭首工 土砂吐改修 自動転倒ゲートW10m×H1.9m		
区分	本年度予算額	・総事業費 364,000千円(負担割合:国50%、県27.5%、市10%、地元12.5%)	
財源内訳	国・県支出金 0	<平成31年度>	
地方債 400	地方債 400	・事業内容 舗装復旧等	
その他 0	その他 0	・事業費 5,000千円(うち市負担分 500千円)	
一般財源 100	一般財源 100	(事業の実績)	
計 500	計 500	平成28年度 4,134千円	
行財政改革課処理欄	平成29年度 3,761千円		
		平成30年度 5,091千円(見込)	

農071	項目名	湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	湖山砂丘地区のかんがい用水管は、昭和28～34年度の県営及び団体営かんがい排水事業により造成され、当時安価で施工性に優れていた石綿管が主に使用されている。供用開始から50年以上経過していることから、近年は老朽化による管の破裂や漏水事故が頻発しており、用水の安定供給のみならず、修繕時における石綿粉塵飛散による健康被害が危惧されている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	12,623	石綿管使用の管水路を更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止するとともに、用水の効率化を図り、農業経営の安定及び維持を図る。	
本年度要求額	27,000	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	27,000	(事業の内容)	
市長段階査定額	27,000	・事業主体 鳥取県(平成27年度～平成34年度)	
区分	本年度予算額	・事業内容 石綿管更新 L=28.595m	
国・県支出金	0	・総事業費 1,631,000千円(負担割合:国55%、県34%、市9%、地元2%)	
地方債	24,300	・受益戸数 479戸	
その他	0	・受益面積 97.3ha	
一般財源	2,700	<平成31年度>	
計	27,000	・事業内容 石綿管更新	
行財政改革課処理欄		・事業費 300,000千円(うち市負担分 27,000千円)	
		(事業の実績)	
		平成28年度 4,376千円	
		平成29年度 8,140千円	
		平成30年度 13,799千円(見込)	

農072	項目名	河内地区土地改良事業費	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	河内地区は、農家の高齢化・後継者不足が深刻であり、農地の耕作者が減少してきている。この地域の農地は、ほ場整備が未実施で、農地の耕作放棄化の進行が懸念されている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,600	河内地区では、地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な区画のため、大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで、組織的営農を促進する。	
本年度要求額	7,500	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	7,500	(事業の内容)	
市長段階査定額	7,500	・実施主体 鳥取県(平成29年度～平成32年度)	
区分	本年度予算額	・事業箇所 河内地区	
国・県支出金	0	・事業内容 ほ場整備 A=11.0ha	
地方債	4,500	・総事業費 153,000千円(負担区分:国55% 県30% 市10% 地元5%)	
その他	2,500	<平成31年度>	
一般財源	500	・事業内容 区画整理	
計	7,500	・事業費 50,000千円(うち市負担分+地元負担分 7,500千円)	
行財政改革課処理欄		(事業の実績)	
		平成28年度 2,202千円	
		平成29年度 2,232千円	
		平成30年度 12,120千円(見込)	
		* その他財源の負担金は、地元負担金。	

農073	項目名	宮ノ下・大杵地区土地改良事業費	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	袋川に設置されている国府町宮ノ下地区と大杵地区の2箇所の頭首工が使用されないまま老朽化し、地震又は洪水などの災害時に、堤防が決壊し住宅地へ被害が及ぶ危険性がある。こうした被害を未然に防止するため、これらの頭首工を撤去することが緊喫の課題となっている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,200	農業用河川工作物応急対策事業により頭首工を撤去することで、破堤による住民への被害を未然に防止し、地域の安全・安心を確保する。	
本年度要求額	1,200	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,200	(事業の内容)	
市長段階査定額	1,200	・実施主体 鳥取県(平成30年度～平成34年度)	
区分	本年度予算額	・事業箇所 国府町宮ノ下地区、大杵地区	
財源内訳		・事業内容 頭首工撤去	
国・県支出金	0	・総事業費 259,200千円(負担割合: 国55%、県37%、市8%)	
地方債	1,000	<平成31年度>	
その他	0	・事業内容 実施設計(大杵地区)	
一般財源	200	・事業費 15,000千円(うち市負担分 1,200千円)	
計	1,200	(事業の実績)	
行財政改革課処理欄		平成29年度 3,267千円	
		平成30年度 320千円(見込)	

農074	項目名	山根地区土地改良事業費	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	青谷町山根地区は、農家の高齢化・後継者不足が深刻であり、農地の耕作者が減少してきている。この地域の農地は、ほ場整備が未実施で、農地の耕作放棄化の進行が懸念されている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,900	青谷町山根地区では、地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な区画のため、大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで、組織的営農を促進する。	
本年度要求額	10,500	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	10,500	(事業の内容)	
市長段階査定額	10,500	・実施主体 鳥取県(平成30年度～平成34年度)	
区分	本年度予算額	・事業箇所 青谷町山根地区	
財源内訳		・事業内容 ほ場整備	
国・県支出金	0	・総事業費 197,500千円(負担割合: 国55%、県30%、市10%、地元5%)	
地方債	6,300	<平成31年度>	
その他	3,500	・事業内容 区画整理	
一般財源	700	・事業費 70,000千円(うち市負担分+地元負担分 10,500千円)	
計	10,500	(事業の実績)	
行財政改革課処理欄		平成29年度 2,492千円	
		平成30年度 749千円(見込)	

* その他財源の負担金は、地元負担金。

農075	項目名	五本松地区土地改良事業費	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 五本松地区は、昭和47年から55年にかけて青谷町の五本松台地に造成が行われ、これまで、梨、花木、楮などを栽培し地場産業の振興に寄与してきた地区である。 しかし、近年は揚水設備の老朽化により揚水能力が低下しており、特に梨栽培において作業効率が低下し、農業者の負担が増加している。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 揚水系統の見直しを含め揚水施設の更新・改修を行い、維持管理の低コスト化及び農業生産性の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県(平成29年度～平成32年度) ・事業箇所 青谷町河原(五本松地区) ・受益面積 15ha ・受益戸数 38戸 ・事業内容 送水管更新等 L=2.15km ・総事業費 66,000千円(負担割合:国50～55%、県25%、市10%、地元10～15%) <平成31年度> ・事業内容 送水管更新等 ・事業費 30,000千円(うち市負担分 3,000千円) (事業の実績) 平成29年度 1,620千円 平成30年度 0千円(見込)		
前年度当初予算額	2,500	総務部長段階査定額	3,000
本年度要求額	3,000	市長段階査定額	3,000
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	2,700	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	300	寄付金	0
計	3,000	繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農076	項目名	柵宜谷地区農村地域防災減災事業費	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	241
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 柵宜谷地区にある坂口池は、周辺農地の主要な取水源となるため池であるが、堤体の崩壊による災害が危惧されるため、早急な対策が必要になってきている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 堤体の改修を行うことでため池の決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県(平成31年度～平成32年度) ・事業箇所 坂口池 ・事業内容 ため池改修 1箇所 ・総事業費 120,000千円(負担割合:国55%、県29%、市14%、地元2%) <平成31年度> ・事業内容 調査設計 ・事業費 30,000千円(うち市負担分+地元負担分 4,800千円) *その他財源の負担金は、地元負担金。		
前年度当初予算額	0	総務部長段階査定額	4,800
本年度要求額	4,800	市長段階査定額	4,800
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	600
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	3,700	手数料	0
その他	600	財産収入	0
一般財源	500	寄付金	0
計	4,800	繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農077	項目名	農山漁村地域整備交付金事業費	新規事業	○
予算書項目	農山漁村地域整備交付金事業費	ページ	243	所 属 名
年度	H31	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業用施設の老朽化が進んでいる。予防保全をするためには、メンテナンスサイクル（点検・診断・措置・記録）の構築が不可欠となっている。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 農道橋等の点検・診断を行うことで、適切な維持管理計画を検討する。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	○農道橋点検・診断 ・事業内容 農道橋の点検・診断 5箇所 ・事業費 785千円×5橋 3,925千円（負担割合：国50%、市50%）		
本年度要求額	8,643	○トンネル点検 ・事業内容 二上山トンネル定期点検 ・事業費 4,718千円（負担割合：市43.4%、岩美町56.6%） （市負担分 43.4%のうち、国補助1/2）		
総務部長段階査定額	8,643	*その他財源の負担金は、岩美町負担金。		
市長段階査定額	8,643	【その他財源の内訳】		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	2,670	
国・県支出金	2,986	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	2,670	財産収入	0	
一般財源	2,987	寄付金	0	
計	8,643	繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

農078	項目名	ほ場整備関連事業費	新規事業	
予算書項目	かんがい排水等整備事業費	ページ	243	所 属 名
年度	H31	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 県営ほ場整備事業（河内地区・青谷町山根地区）の換地業務を県から受託し、実施する。			
目 農地費	【事業の内容・実績】			
(単位:千円)	(事業の内容)			
前年度当初予算額	13,284	・実施主体 鳥取市		
本年度要求額	3,574	・事業箇所 河内地区・青谷町山根地区		
総務部長段階査定額	3,574	・事業内容 換地業務一式		
市長段階査定額	3,574	・事業費 3,574千円（負担割合：県100%）		
区分	本年度予算額	(事業の実績)		
財源内訳		平成29年度 7,378千円		
国・県支出金	0	平成30年度 7,797千円（見込）		
地方債	0	*その他財源の諸収入は、県委託料。		
その他	3,574	【その他財源の内訳】		
一般財源	0	分担金	0	
計	3,574	負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	3,574	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

農079	項目名	危険ため池廃止事業費	新規事業	○
予算書項目	危険ため池廃止事業費	ページ	243	所 属 名
年度	H31	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農地費	平成30年7月豪雨では、広島県を中心として32ヶ所のため池が決壊し、ため池の下流に大きな被害を与えた。このうち、防災重点ため池に選定されていたものは3ヶ所であり、国は、新たな防災重点ため池の基準を定め、現在選定しているところである。			
(単位:千円)	ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要がある。			
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	24,000	使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。		
総務部長段階査定額	24,000	【事業の内容】		
市長段階査定額	24,000	・事業内容 危険ため池の廃止		
区分	本年度予算額	・事業箇所 広島、横枕、八坂、越路地区など		
財源内訳		・事業費 工事請負費 5,000千円×4箇所 20,000千円 (負担割合:国100%)		
国・県支出金	22,000	測量設計委託 1,000千円×4箇所 4,000千円		
地方債	0	(しっかり守る農林基盤交付金を適用)		
その他	0	その他財源の内訳		
一般財源	2,000	分担金	0	負担金
計	24,000	使用料	0	手数料
行財政改革課処理欄		財産収入	0	寄付金
		繰入金	0	雑収入
		その他	0	

農080	項目名	農業基盤整備促進事業費	新規事業	
予算書項目	農業基盤整備促進事業費	ページ	243	所 属 名
年度	H31	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農地費	農業生産基盤の整備をきめ細かく実施し、意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう農業用排水施設、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	6,140	老朽化施設の更新、用排水施設増設など農業水利施設の整備、暗渠排水などの農地の整備をきめ細かく実施し、排水不良や、用水不足に対応するとともに、経営規模拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進する。		
本年度要求額	18,216	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	18,176	(事業の内容)		
市長段階査定額	18,176	・事業内容 農業用排水路整備・区画整理		
区分	本年度予算額	・事業箇所 良田地区		
財源内訳		・事業費 17,926千円 (負担割合:国50%、県15%、市15%、地元20%)		
国・県支出金	11,651	・事務費 250千円 (負担割合:市100%)		
地方債	0	(事業の実績)		
その他	3,585	平成28年度 15,767千円		
一般財源	2,940	平成29年度 22,936千円		
計	18,176	平成30年度 4,609千円 (見込)		
行財政改革課処理欄		* その他財源の負担金は、地元負担金。		

農081	項目名	ため池ハザードマップ作成事業費	新規事業	○
予算書項目	ため池ハザードマップ作成事業費	ページ	243	所 属 名
年度	H31	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農地費	災害基本法では、「市町村は基本的な地方公共団体として住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関する計画を作成し実施する責務を有する」としており、ため池を取り巻く環境の変化を考え合わせると、ため池ハザードマップの整備では市町村が主体となる必要がある。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	ため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。また、作成の過程で地域住民自らが地域の危険箇所を知ることができたり、あるいは災害時の対処方法を検討することで日頃の防災意識を高める。		
本年度要求額	3,280	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	3,280	・事業内容 ため池ハザードマップ作成 4ヶ所		
市長段階査定額	3,280	・事業費 3,280千円(負担割合:国100%)		
区分	本年度予算額	【事業の内容】		
財源内訳		・事業内容 ため池ハザードマップ作成 4ヶ所		
国・県支出金	3,280	・事業費 3,280千円(負担割合:国100%)		
地方債	0	分担金 0		
その他	0	負担金 0		
一般財源	0	使用料 0		
計	3,280	手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

農082	項目名	多面的機能支払交付金	新規事業	
予算書項目	多面的機能支払事業費	ページ	243	所 属 名
年度	H31	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-20-3241			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農地費	農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかし、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	207,032	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、農地、水路、農道などの地域資源の適切な保全管理を推進する。これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。		
本年度要求額	209,316	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	208,981	(事業の内容)		
市長段階査定額	208,981	・事業費 207,344千円(負担割合:国50%、県25%、市25%)		
区分	本年度予算額	①農地維持支払交付金 80,624千円		
財源内訳		②資源向上支払交付金 126,720千円		
国・県支出金	157,128	・事務費 1,637千円(負担割合:国100%)		
地方債	0	(事業の実績)		
その他	0	平成28年度 204,699千円		
一般財源	51,853	平成29年度 192,861千円		
計	208,981	平成30年度 203,636千円(見込)		
行財政改革課処理欄				

農083	項目名	市街地河川環境維持事業費	新規事業
予算書項目	市街地河川環境維持事業費	ページ	243
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 一級河川山白川は、農業用水・生活用水双方にとって重要な機能を有しており、また自然環境や景観・防災にも重要な役割を果たしている。この河川環境を保持していくためには、清掃など年間を通じての通水管理等が必要だが、それを担う土地改良区にとっては、負担が増大している。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 河川環境保持のため農業用水路等を利用した通水管理を行う大口堰土地改良区に対して、管理のために増加する農業用施設維持管理経費の負担を軽減し、年間の通水管理を適切に行ってもらうことで、河川環境の維持や豪雨時の河川氾濫防止へとつながる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。 ・対象者 大口堰土地改良区 ・事業費 400千円 (負担割合: 市100%) (事業の実績) 平成28年度 244千円 平成29年度 186千円 平成30年度 400千円 (見込)		
前年度当初予算額	400	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。 ・対象者 大口堰土地改良区 ・事業費 400千円 (負担割合: 市100%) (事業の実績) 平成28年度 244千円 平成29年度 186千円 平成30年度 400千円 (見込)	
本年度要求額	400	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。 ・対象者 大口堰土地改良区 ・事業費 400千円 (負担割合: 市100%) (事業の実績) 平成28年度 244千円 平成29年度 186千円 平成30年度 400千円 (見込)	
総務部長段階査定額	400	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。 ・対象者 大口堰土地改良区 ・事業費 400千円 (負担割合: 市100%) (事業の実績) 平成28年度 244千円 平成29年度 186千円 平成30年度 400千円 (見込)	
市長段階査定額	400	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。 ・対象者 大口堰土地改良区 ・事業費 400千円 (負担割合: 市100%) (事業の実績) 平成28年度 244千円 平成29年度 186千円 平成30年度 400千円 (見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。 ・対象者 大口堰土地改良区 ・事業費 400千円 (負担割合: 市100%) (事業の実績) 平成28年度 244千円 平成29年度 186千円 平成30年度 400千円 (見込)	
財源内訳		【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。 ・対象者 大口堰土地改良区 ・事業費 400千円 (負担割合: 市100%) (事業の実績) 平成28年度 244千円 平成29年度 186千円 平成30年度 400千円 (見込)	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。 ・対象者 大口堰土地改良区 ・事業費 400千円 (負担割合: 市100%) (事業の実績) 平成28年度 244千円 平成29年度 186千円 平成30年度 400千円 (見込)	
地方債	0	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。 ・対象者 大口堰土地改良区 ・事業費 400千円 (負担割合: 市100%) (事業の実績) 平成28年度 244千円 平成29年度 186千円 平成30年度 400千円 (見込)	
その他	0	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。 ・対象者 大口堰土地改良区 ・事業費 400千円 (負担割合: 市100%) (事業の実績) 平成28年度 244千円 平成29年度 186千円 平成30年度 400千円 (見込)	
一般財源	400	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。 ・対象者 大口堰土地改良区 ・事業費 400千円 (負担割合: 市100%) (事業の実績) 平成28年度 244千円 平成29年度 186千円 平成30年度 400千円 (見込)	
計	400	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。 ・対象者 大口堰土地改良区 ・事業費 400千円 (負担割合: 市100%) (事業の実績) 平成28年度 244千円 平成29年度 186千円 平成30年度 400千円 (見込)	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・事業内容 市街地の河川環境改善を図ることを目的に導水する場合において、経路となる水路等に係る維持管理に要する経費に当該水路等の年間通水量に対する市街地への年間通水量の割合を掛けた金額を補助する。 ・対象者 大口堰土地改良区 ・事業費 400千円 (負担割合: 市100%) (事業の実績) 平成28年度 244千円 平成29年度 186千円 平成30年度 400千円 (見込)	

農084	項目名	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	新規事業
予算書項目	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	ページ	243
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 総務係 0857-20-3241		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 中山間地域では高齢化・担い手不足が進行し、集落・地域だけでは農業生産基盤の維持管理が困難となってきている地域が増加しており、都市部の市民や企業など外部からのサポートが求められている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 地域貢献に前向きな都市部の自治会・企業等の外部サポーターとの協働により、低コストかつ持続可能な農業・農村の活性化を目指し、新たな地域ブランド等を創出する意欲的に生産基盤の保全・自立的な農業を行う集落・地域に対して支援することで、交流活動を通じた農業・農村の保全意識を高める。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ○共生の里推進加速化事業 企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動や営農支援等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 2,100千円 4協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) ○むら・まち支え合い共生促進事業 都市部の町内会等との協定により行う資源維持保全作業や農業体験等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 390千円 1協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) (事業の実績) 平成28年度 1,770千円 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円 (見込)		
前年度当初予算額	2,685	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ○共生の里推進加速化事業 企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動や営農支援等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 2,100千円 4協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) ○むら・まち支え合い共生促進事業 都市部の町内会等との協定により行う資源維持保全作業や農業体験等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 390千円 1協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) (事業の実績) 平成28年度 1,770千円 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円 (見込)	
本年度要求額	2,490	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ○共生の里推進加速化事業 企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動や営農支援等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 2,100千円 4協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) ○むら・まち支え合い共生促進事業 都市部の町内会等との協定により行う資源維持保全作業や農業体験等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 390千円 1協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) (事業の実績) 平成28年度 1,770千円 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円 (見込)	
総務部長段階査定額	2,490	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ○共生の里推進加速化事業 企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動や営農支援等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 2,100千円 4協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) ○むら・まち支え合い共生促進事業 都市部の町内会等との協定により行う資源維持保全作業や農業体験等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 390千円 1協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) (事業の実績) 平成28年度 1,770千円 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円 (見込)	
市長段階査定額	2,490	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ○共生の里推進加速化事業 企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動や営農支援等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 2,100千円 4協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) ○むら・まち支え合い共生促進事業 都市部の町内会等との協定により行う資源維持保全作業や農業体験等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 390千円 1協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) (事業の実績) 平成28年度 1,770千円 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円 (見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ○共生の里推進加速化事業 企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動や営農支援等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 2,100千円 4協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) ○むら・まち支え合い共生促進事業 都市部の町内会等との協定により行う資源維持保全作業や農業体験等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 390千円 1協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) (事業の実績) 平成28年度 1,770千円 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円 (見込)	
財源内訳		【事業の内容・実績】 (事業の内容) ○共生の里推進加速化事業 企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動や営農支援等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 2,100千円 4協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) ○むら・まち支え合い共生促進事業 都市部の町内会等との協定により行う資源維持保全作業や農業体験等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 390千円 1協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) (事業の実績) 平成28年度 1,770千円 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円 (見込)	
国・県支出金	1,660	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ○共生の里推進加速化事業 企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動や営農支援等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 2,100千円 4協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) ○むら・まち支え合い共生促進事業 都市部の町内会等との協定により行う資源維持保全作業や農業体験等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 390千円 1協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) (事業の実績) 平成28年度 1,770千円 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円 (見込)	
地方債	0	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ○共生の里推進加速化事業 企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動や営農支援等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 2,100千円 4協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) ○むら・まち支え合い共生促進事業 都市部の町内会等との協定により行う資源維持保全作業や農業体験等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 390千円 1協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) (事業の実績) 平成28年度 1,770千円 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円 (見込)	
その他	0	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ○共生の里推進加速化事業 企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動や営農支援等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 2,100千円 4協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) ○むら・まち支え合い共生促進事業 都市部の町内会等との協定により行う資源維持保全作業や農業体験等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 390千円 1協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) (事業の実績) 平成28年度 1,770千円 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円 (見込)	
一般財源	830	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ○共生の里推進加速化事業 企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動や営農支援等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 2,100千円 4協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) ○むら・まち支え合い共生促進事業 都市部の町内会等との協定により行う資源維持保全作業や農業体験等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 390千円 1協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) (事業の実績) 平成28年度 1,770千円 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円 (見込)	
計	2,490	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ○共生の里推進加速化事業 企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動や営農支援等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 2,100千円 4協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) ○むら・まち支え合い共生促進事業 都市部の町内会等との協定により行う資源維持保全作業や農業体験等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 390千円 1協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) (事業の実績) 平成28年度 1,770千円 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円 (見込)	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績】 (事業の内容) ○共生の里推進加速化事業 企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動や営農支援等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 2,100千円 4協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) ○むら・まち支え合い共生促進事業 都市部の町内会等との協定により行う資源維持保全作業や農業体験等に必要経費に対して助成する。 ・事業費 390千円 1協定 (負担割合: 県2/3、市1/3) (事業の実績) 平成28年度 1,770千円 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円 (見込)	

農085	項目名	農地法面管理省力化支援事業費	新規事業
予算書項目	農地法面管理省力化支援事業費	ページ	243
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-20-3241		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業者の高齢化が進行する中、特に中山間地域の農地法面は平地に比べて面積が広大で草刈りの負担が大きいため、中山間地域の農地の維持や、担い手農家等への農地集積に取り組む場合の大きな障害となっている。農地法面の管理省力化を図ることが喫緊の課題となっている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 中山間地域内にモデル展示・PR圃場を設置し、センチピードグラス（ムカデ芝）による法面管理省力化の効果を農業者等に実感してもらい、さらなる普及促進に向けた環境を整える。農地の維持、営農意欲の向上、担い手農家への農地集積に寄与することが期待される。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・実施主体 鳥取県 ・実施期間 (第1期(平成30年度～平成32年度)、第2期(平成31年度～平成33年度)、第3期(平成32年度～平成34年度)) ・事業箇所 30地区 ・事業内容 雑草処理、種子吹付、法面管理 ・総事業費 12,600千円(負担割合:県50%、市50%) <平成31年度> ・実施箇所 19地区(第1期9地区、第2期10地区) ・事業費 3,702千円(うち市負担分1,851千円) (事業の実績) 平成30年度 50千円(見込)		
前年度当初予算額	0	総務部長段階査定額	1,851
本年度要求額	1,851	市長段階査定額	1,851
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	1,851	財産収入	0
計	1,851	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農086	項目名	中山間地域等直接支払交付金	新規事業
予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	243
年度	H31	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-20-3241		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 中山間地域等直接支払制度は、第1期対策(H12～H16)、第2期対策(H17～H21)、第3期対策(H22～H26)を経て、平成27年度より法制化され、第4期対策(H27～H31)として継続して行われている。		
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、農業生産活動を継続して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・対象地域 特定農山村法、山村振興法、過疎法に指定された地域及び県知事が特に必要と認める地域のうち、急傾斜地(田1/20以上、畑15度以上)及び緩傾斜地(田1/20未満1/100以上、畑15度未満8度以上)で面的まとまりのある農用地等 ・対象者 集落協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者 ・事業実施期間 平成27年度より5年間(第4期対策) ・事業費 109,633千円(負担割合:三法地域:国50%、県25%、市25% 知事特認地域:国33%、県33%、市34%) ・事務費 1,711千円(負担割合:国100%) (事業の実績) 平成28年度 109,595千円 平成29年度 110,795千円 平成30年度 111,462千円(見込)		
前年度当初予算額	109,058	総務部長段階査定額	111,344
本年度要求額	112,352	市長段階査定額	111,344
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	82,586	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	28,758	財産収入	0
計	111,344	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			